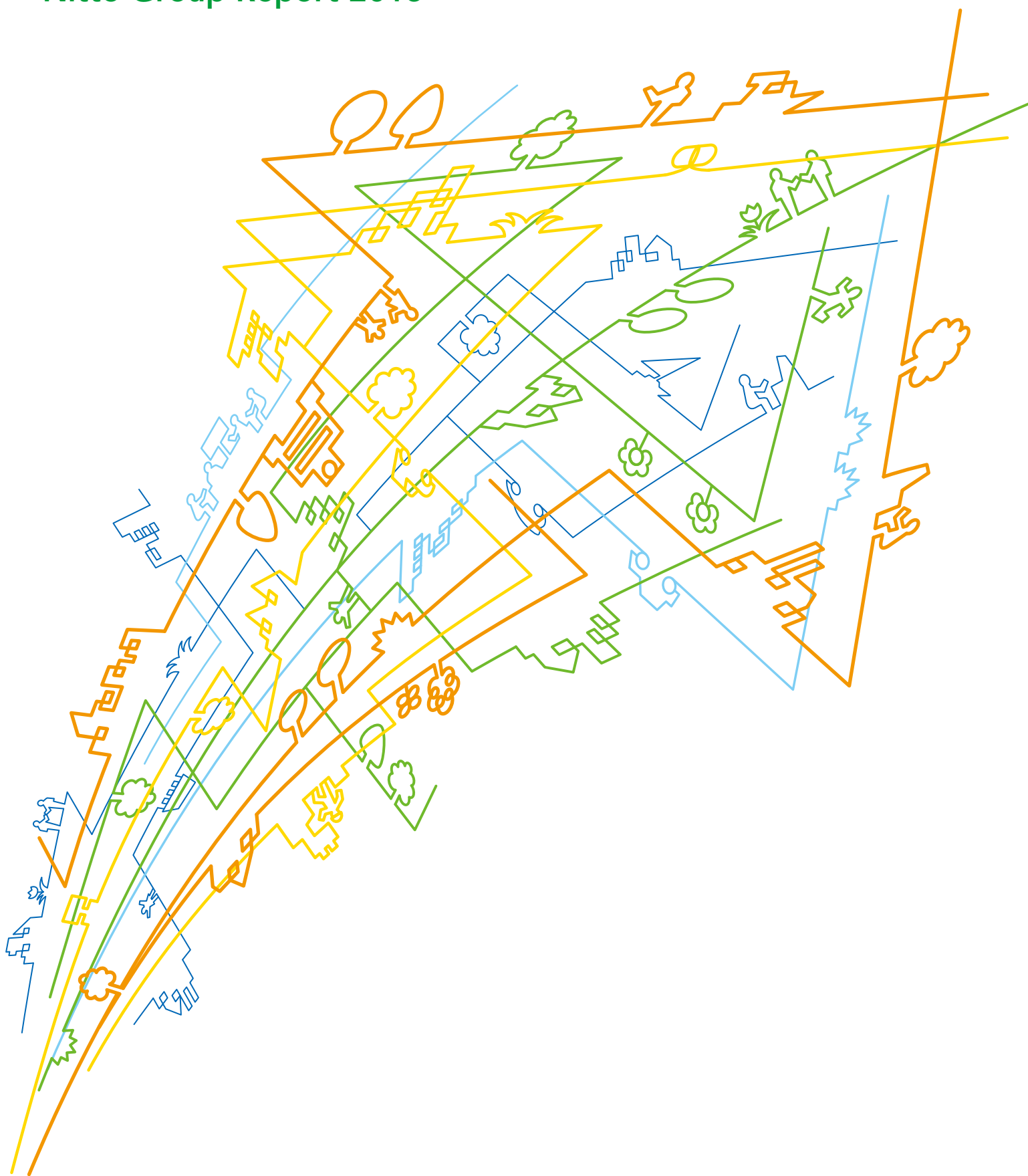


**Nitto**

# Nitto グループレポート 2015

Nitto Group Report 2015



# 私たちは、様々な活動を通じて、ステークホルダーと関わっています



## The Nitto Way ベースとなる考え方

- 安全をすべてに優先**
  - あらゆる事故・災害をゼロにします。
  - 全員参加で、安全で安心な職場を築きます。
- お客様へ驚きと感動を提供**
  - お客様から「これが欲しかった」の声をひきだします。
  - お客様と共に、社会への新しい価値を創造します。
  - お客様の満足を起点とし、すべてのステークホルダーの繁栄につなげます。
- 変化の先取り**
  - 社会や市場の変化を感じられる現場に身を置きます。
  - 変化を感じたら、素早く行動につなげます。
  - 自分たちの強みを磨いて、お客様に一番に相談していただけるポジションを目指します。
- 新しい価値創造へのチャレンジ**
  - 失敗を恐れ何もしないより、たとえ一時は失敗したとしてもチャレンジし続けます。
  - 変化を面白がり、好奇心を持って一歩前へ踏み出します。
- スピーディーに動き、やると決めたらやりきる覚悟**
  - まず、最初に片方の足を出して、動きながら考えます。
  - オープンに情報を共有し、フェアに議論し、やると決めたら一致団結してチーム力でベストを尽くします。
  - 日頃から、組織の壁や階層に捉われず、フラットで風通しがいいコミュニケーションに努めます。
- 絶え間ない自己変革**
  - 無・減・代の精神で、課題を先取りし、改革を実行、成長につなげます。
  - 変化し続けることが成長への原点だと捉えて、自らが変化し続けます。
  - 一人ひとりの変化が、全体の成長につながることを信じ、自分と未来に挑み続けます。
- 誠実な姿勢と多様性への理解と尊重**
  - 誠実さを行動の原点とし、ステークホルダーとの「尊敬と信頼」の構築に努めます。
  - 世界の従業員の多様性を認識し、相手を許容し、尊重します。

## 目次

会社概要	4	知的財産	29
ハイライト	6	研究開発	
トップメッセージ	8	研究開発および人財育成のための新施設を翌春オープン	30
中期経営計画	10	中国での新規テーマ創出を加速	31
ビジネスモデル	10	可視光で動く光触媒(可視光応答型光触媒)の開発	31
重要課題	11	地球温暖化防止へーCO <sub>2</sub> 分離膜モジュールの開発事業に参画	31
ガバナンス	12	分子標的DDS技術を用いた臓器線維症治療薬開発への取り組み	32
リスクマネジメント	13	事業活動	
事業継続マネジメント	13	インダストリアルテープ(基盤機能材料)	33
有価証券報告書記載の事業等のリスク	14	オプトロニクス	33
労働安全衛生	16	メディカル&メンブレン	34
雇用・人財育成	18	Group Activity Toward Excellence (GATE)	36
コンプライアンス・人権啓発	20	財務情報	
環境保全活動		連結財政状態計算書	37
豊かな地球を次世代にー Nittoグループ環境基本方針	21	連結損益計算書	38
環境保全活動の推進体制	21	連結キャッシュ・フロー計算書	38
事業活動が環境に与える影響	21	連結持分変動計算書	39
環境リスクと機会	22	10年間の業績概要	40
環境経営指標の推移	23	社会貢献活動	
気候変動への取り組み	23	地域貢献活動	41
廃棄物の排出	24	教育振興・国際交流	42
水資源の管理	24	スポーツ支援活動	42
有機溶剤の大気排出	24		
生物多様性の保全	25		
UNEP(国連環境計画)の活動支援	25		
次の10年に向けて	25		
製品管理			
化学物質管理	26		
品質管理	27		
調達管理	28		
物流管理	28		

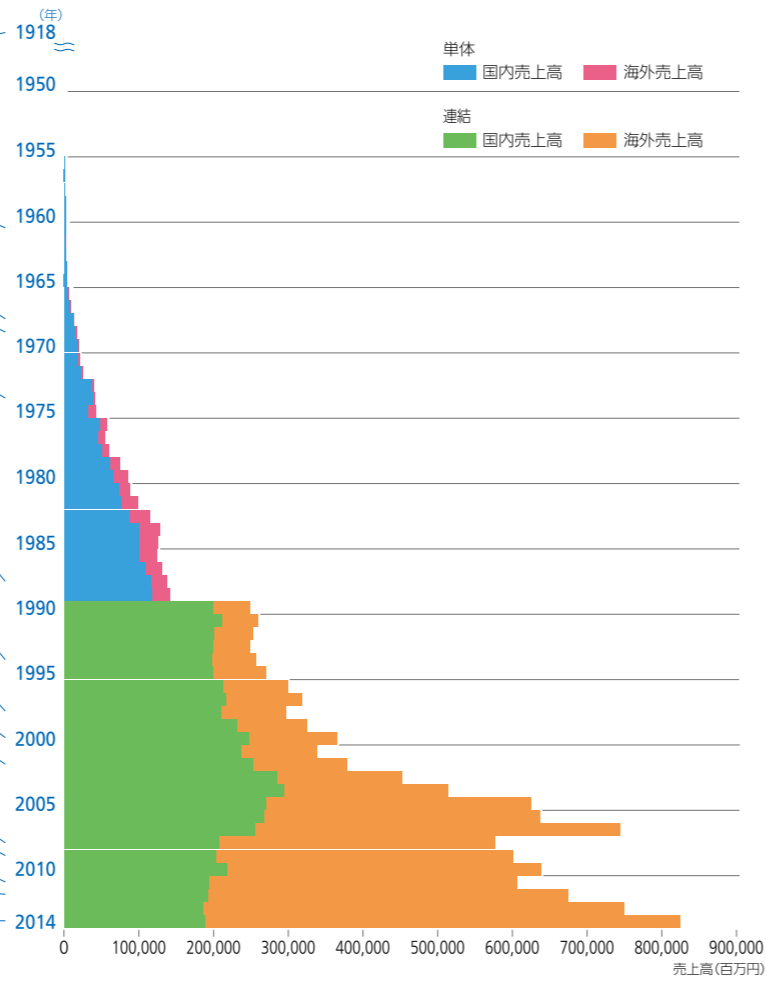
当レポートに掲載されている事項のうち、一部の内容について詳細もしくは関連情報をNittoのウェブサイト(<http://www.nitto.com/jp/ja/>)からご参照いただけます。

当レポートの掲載ページ	内容	Nitto ウェブサイトの URL
P4	Nitto グループの歴史	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/corporate/history/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/corporate/history/</a>
P4	技術の複合力	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/rd/composite/">http://www.nitto.com/jp/ja/rd/composite/</a>
P12、P20	「ビジネス行動ガイドライン」	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/guideline/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/guideline/</a>
P14-P15、P37-P40	有価証券報告書	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/ir/library/financial/">http://www.nitto.com/jp/ja/ir/library/financial/</a>
P16-P17	労働安全衛生	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/safety/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/safety/</a>
P16-P17、P21-P28	マネジメントシステム認証取得状況	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/certificate/iso/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/certificate/iso/</a>
P20	「人権基本方針」	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/human/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/human/</a>
P21	「環境基本方針」	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/policy/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/policy/</a>
P22	サステナブルプロダクツ	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/products/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/products/</a>
P23-P24	環境データ	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/data/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/data/</a>
P26	化学物質管理	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/chemical/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/chemical/</a>
P28	調達管理	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/procurement/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/procurement/</a>
P41-P42	社会貢献活動	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/contribution/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/contribution/</a>
P43	GRI ガイドライン対照表	<a href="http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/report/2015/gri/">http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/report/2015/gri/</a>

歴史

- 電気絶縁材料の国産化を目的として  
日東電気工業株式会社を創業（東京・大崎）
- 海外進出、ニューヨーク駐在所開設
- 日東電工アメリカ設立
- 台湾日東電工設立、初の海外生産
- 日東ベルギー（現日東ヨーロッパ）設立
- 米国・ハイドロノーティクス社買収
- 日東電工マテリアルズマレーシア設立
- 日東電工上海浦東新区設立
- 日東電工マテリアルタイランド設立
- 日東電工マテリアルズインドネシア設立
- 日東電工ベトナム設立
- 韓国日東オプティカル設立
- ブラジルに現日東電工ラテンアメリカ設立
- 日東電工フィリピン設立
- シンガポールに  
日東電工アジアテクニカルセンター設立
- 日東電工インド設立
- 米国・アビシアバイオテクノロジー社買収
- トルコ・ベント社買収
- スイスに  
日東電工ヨーロッパテクニカルセンター設立
- 日東（青島）研究院設立

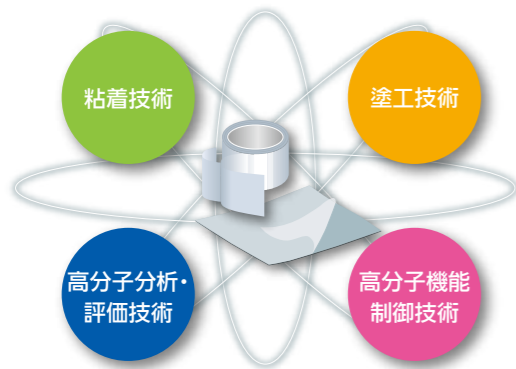
売上高推移



Nittoグループの強み

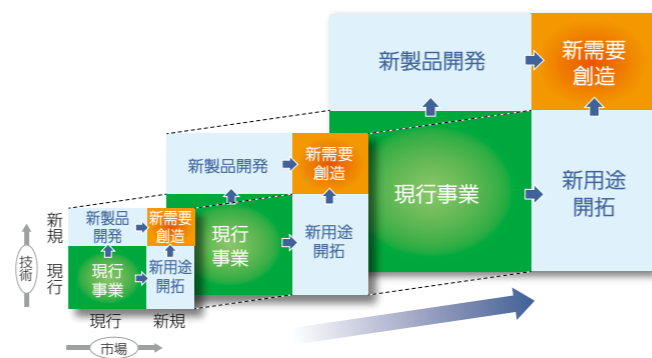
技術の複合力

4つの基幹技術をベースに、多くの新しい技術を生み出してきました。これらの技術を複合することで、シートやフィルムに価値(機能)を加え、様々な製品を創り出しています。



三新活動

「新用途」を開拓し「新製品」を開発することで「新需要」が創造され、新たな市場へと成長していく——この「三新活動」を通じて、成長してきました。



事業領域と主な製品

自動車・他輸送機器

自動車・鉄道車両などの輸送機の性能向上、効率化、環境負荷低減に役立っています。



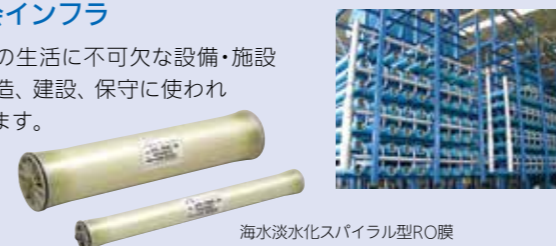
住宅・住宅設備

住まいの安全性・快適性・環境性能の向上に貢献しています。



社会インフラ

日常生活に不可欠な設備・施設の製造、建設、保守に使われています。



素材

すべての産業の基盤となる素材業界で、工程合理化、環境負荷低減につながっています。



家電・電子機器

家電製品の進化とお客様のニーズにお応えし、環境にも配慮しています。



ディスプレイ

テレビ、タブレットPC、スマートフォン、携帯ゲーム機などに幅広く使われています。



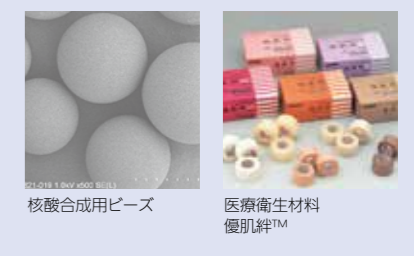
電子デバイス

エレクトロニクスから環境・エネルギー分野まで、幅広く活躍する電子部品の材料に使われています。



医療

人にやさしい粘着応用製品などの医薬品で、病気やけがの予防と治療に貢献しています。



包装材料

用途・要望に応じた粘着テープやテープ貼り機が、物流の一端を担っています。



消費財・生活関連材

快適・便利で、独創的な製品を生み出し、人々の暮らしに貢献します。



2014年度ハイライト

売上収益	825,243 百万円
営業利益	106,734 百万円
税引前当期利益	105,947 百万円
当期利益	78,028 百万円
研究開発費	28,240 百万円
設備投資額	56,721 百万円
減価償却費	45,662 百万円

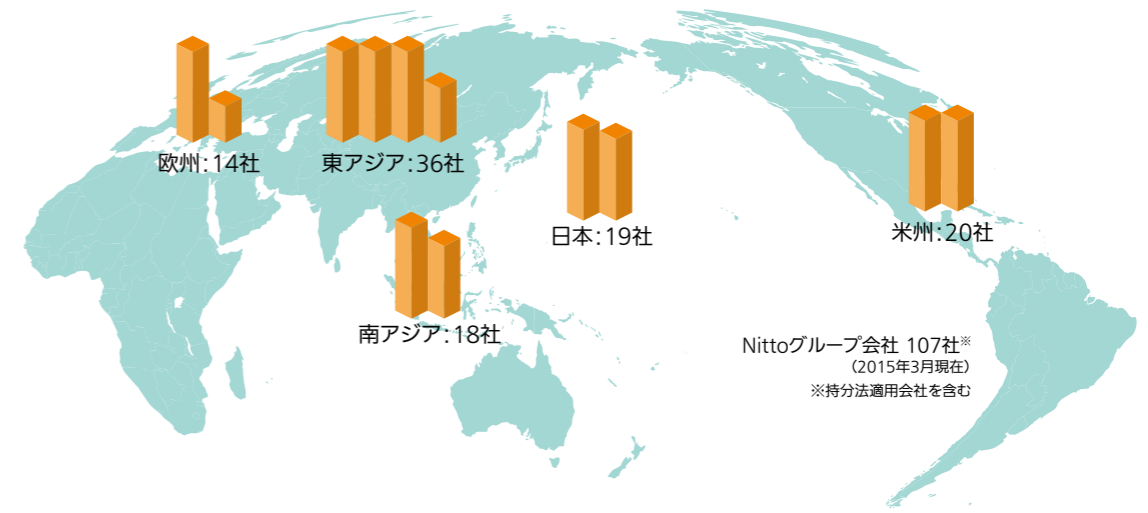
資産合計	855,433 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	612,016 百万円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	13.7%

一株当たり情報

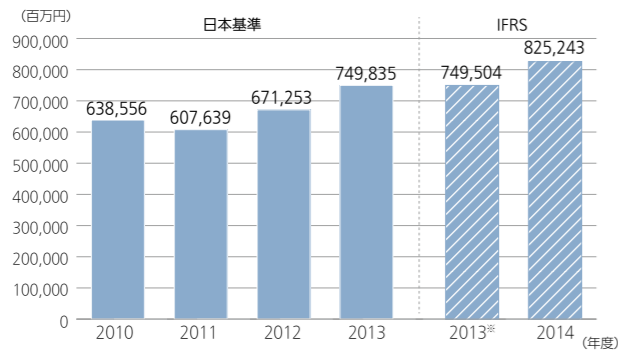
基本的一株当たり当期利益	471.8 円
一株当たり配当金	120 円

売上収益の地域別内訳

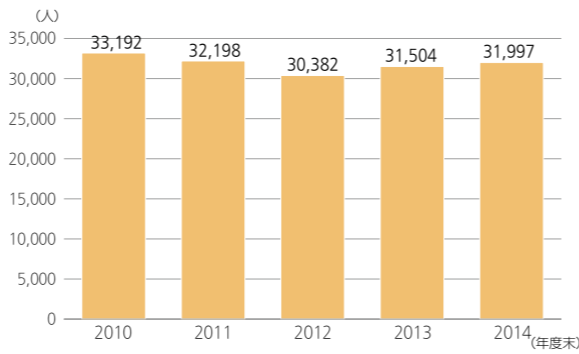
日本	189,779 百万円
米州	59,451 百万円
欧州	43,041 百万円
アジア・オセアニア	532,971 百万円



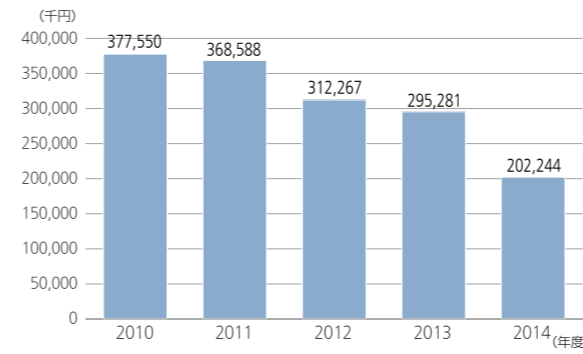
売上収益



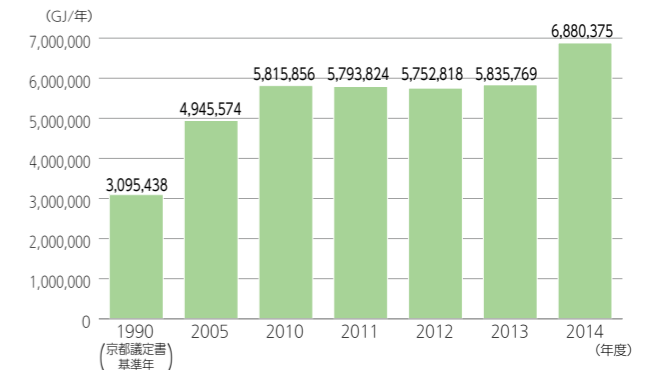
従業員数



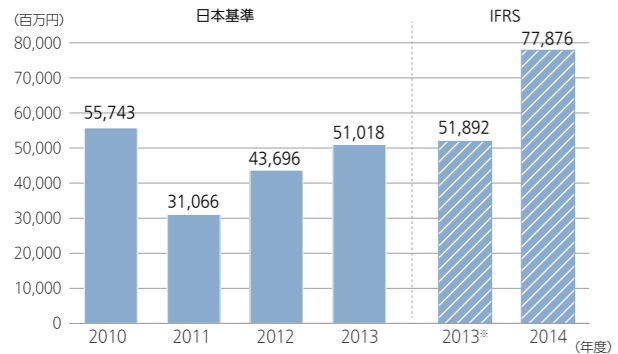
寄付総額(単体)



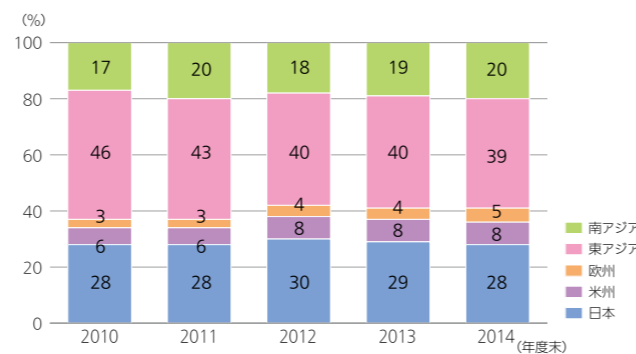
化石由来エネルギー使用量



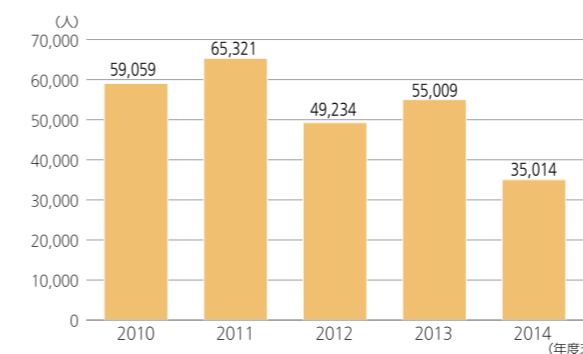
親会社の所有者に帰属する当期利益



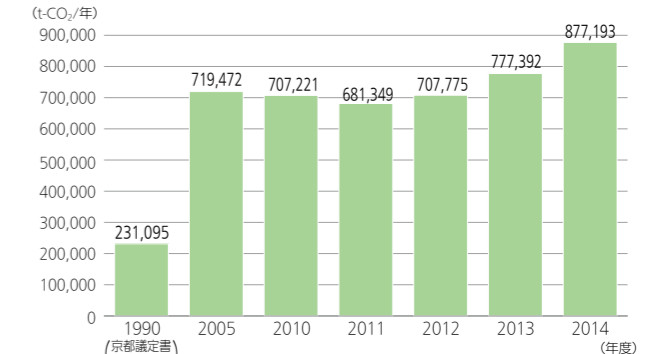
エリア別従業員比率



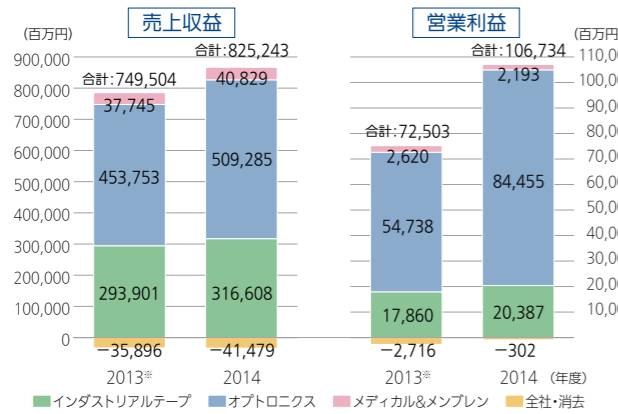
株主の状況(単体)



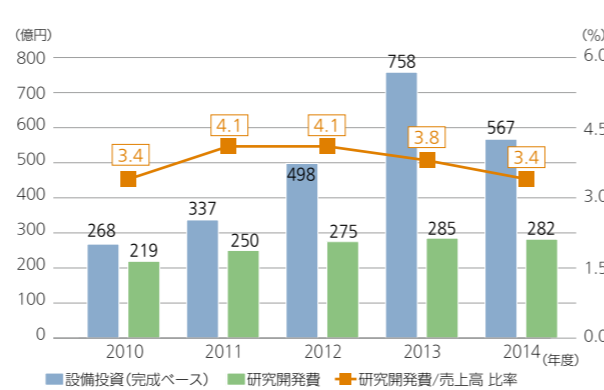
CO<sub>2</sub>排出量



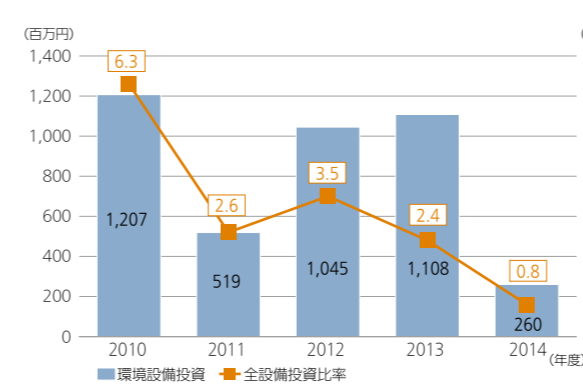
セグメント別業績



設備投資と研究開発費



環境関連投資/全設備投資比率(単体)



※「売上収益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」「セグメント別業績」の2013年度の数値は、IFRSに基づいて表示しています。

株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。Nittoグループを代表して、2014年度のご報告と2015年度の方針をお伝えします。

### 2014年度業績について

2014年度における経済環境は、米国では企業業績の回復や個人消費の増加、雇用環境の改善などで堅調に推移しましたが、欧州や中国では緩やかな回復に留まりました。日本では、消費税増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が減速したものの、企業収益の改善や設備投資の拡大など回復傾向がみられました。

Nittoグループは常にお客様を第一に考え、新しいものを生み出し続けるとの思いを込めたブランドスローガン「Innovation for Customers」のもと、変化する環境に素早く対応するための構造改革と新たな事業の創出に取り組みました。主力のエレクトロニクス業界ではスマートフォン市場の拡大に対し、情報機能材料の薄型光学フィルムによる新たな価値を提供しました。

自動車材料では「三新活動」と呼ぶ、新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動がグローバルに成果を上げました。また、中長期での成長を目指しているメディカル分野では、分子標的ドラッグ・デリバリー・システム技術を用いた肝硬変治療薬において2014年9月から米国で患者様への治験を開始し、今後の事業化に向け着実に計画が進展しています。

売上高(売上収益)は8,252億円(2013年度比10.1%増)、営業利益は1,067億円(2013年度比47.2%増)となりました。2014年度より国際会計基準(IFRS)を適用しているため基準は異なりますが、売上高は2013年度の7,495億円、営業利益は2005年度の892億円のこれまでの最高記録をいずれも上回りました。

### 2015年度の方針

2015年度の世界経済の見通しは、日本では企業の設備投資拡大が見込まれるものの、米国経済の減速懸念、欧州など

一部地域での地政学的な不安定さ、さらには中国の成長率の鈍化など予断を許さぬ状況が予測されます。

このような中で、Nittoグループは既存領域における売上・利益の最大化および新規事業の展開を図りながら、グリーン(環境関連)、クリーン(新エネルギー)、ファイン(ライフサイエンス)領域における多軸展開による成長戦略を強化します。

エレクトロニクス業界向け製品については、スマートフォンやテレビ向け薄型偏光板のデファクトスタンダード化を目指すとともに、今後市場拡大が見込まれるウェアラブル端末への実績化を進めていく予定です。プリント回路においては、強みである、ファインピッチの回路製品を供給し、ハードディスクドライブの高容量化やスマートフォン用パネルの高精細化のニーズに応えます。

インダストリアルテープにおいては、欧米など市場が拡大する自動車業界向け製品の需要をしっかりと取り込みます。特に、カーエレクトロニクス分野ではエレクトロニクス業界で築いてきた技術やネットワークを活かして新たな価値提供を考えています。また、世界各地でエリア固有のニーズにマッチした製品の提供によりトップシェアを獲得するエリア・ニッチ・トップ™戦略では、トルコ発の紙おむつ用材料や米国発の航空機用材料などを次々に提案しながら新しいテーマを立ち上げます。

メディカル&メンブレンにおいては、事業基盤の強化と並行して新分野への取組みを進めることで事業拡大を図ります。特にメディカルでは、日米で核酸医薬の受託合成ビジネスの拡大に注力します。

2015年度業績は、為替レート1US\$=118円を前提として売上高(売上収益)8,700億円、営業利益1,200億円を計画しています。

### 中期経営計画

2015年度から3か年の中期経営計画「Nitto-2017」を策定しました。最終年度の2017年度には、売上高1兆円、営業利益1,350億円を達成すべく新たな挑戦を開始します。Nittoは2018年10月に創立100周年を迎えますが、2017年度(2018年3月期)に売上高1兆円を達成して、100周年を迎える所存です。

Nitto-2017では、以下3つの点を重点項目として取り組みます。

1つめは「事業の成長」です。既存事業領域の売上・利益の最大化と同時に世界各地において、エリア・ニッチ・トップ™戦略に沿った製品を拡充します。グリーン、クリーン、ファインの領域では、多軸化戦略を中心に新たなテーマを推進します。この成長戦略を支えるために、3か年で設備投資2,000億円、M&Aや環境対策などの戦略的投資1,500億円の合計3,500億円の投資を予定しており、積極的かつ機敏な投資により持続的な成長を図ります。

2つめは「質の向上」です。安全を最優先する考えのもと、「事業の成長」と一体化した「質の向上」に取り組んでいきます。そのためにすべての部門・部署における生産性改革を行います。また、2015年度より日本で適用されるコーポレートガバナンス・コードを適切に導入、実践することで企業価値を高めます。これらにより将来にわたってステークホルダーの皆様満足いただける企業を目指します。

3つめは「人財の成長」です。Nittoグループが世界で成長し続けるためには、事業遂行能力のみならずNittoの企業価値や企業文化を理解し、お客様の価値創造に貢献できる人財が必要です。Nittoグローバル・ビジネス・アカデミー(NGBA)などの教育プログラムにより、国籍や性別にかかわらず次世代リーダーとなる人財を育成します。多様な人財が、個々のスキルを最大限に発揮して世界中で活躍する企業を目指します。

### 利益配分方針

Nittoグループは、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。配当金につきましては、「ものづくり」をする会社として、研究・開発、生産に関わる積極的な先行投資などの必要性、そして財務状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案します。

2014年度につきましては、過去最高の利益水準を達成したことを踏まえ、期末配当を1株につき65円、年間配当は120円と2013年度比で1株あたり20円の増配とさせていただきました。また、2015年度の年間配当は利益状況と設備投資などを総合的に勘案して、2014年度比で1株あたり10円の増配となる130円を予定しています。

### 企業の社会的責任を果たすために

Nittoグループは、社会から信頼され未来に向かって成長し続ける100年企業を目指しています。

企業は、事業を通じて社会や地球環境に貢献することが第一の使命であり、すべてのステークホルダーの皆様が必要とされる価値を提供することが求められます。もちろん、それはルールや企業倫理にかなった活動に基づいて得られるものでなければなりません。

私は、Nittoグループに従事する一人ひとりの誠実な行動こそが、そのような価値を提供するための重要な要素であると考えます。その積み重ねによって、社会的責任を全うし持続的に成長する企業であり続けることができると信じています。

Nittoグループは、ステークホルダーの皆様へ安心・安全を提供するための積極的な資源投入、多様性を重視して従業員がお互いを認め尊重しあう文化の醸成、そして、経営理念のもと社会的責任を果たせる人材の育成に取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導をいただきますようお願い申し上げます。



日東電工株式会社  
代表取締役 取締役社長

高崎 秀雄

【中期経営計画の3つの重点項目】

＜事業の成長＞

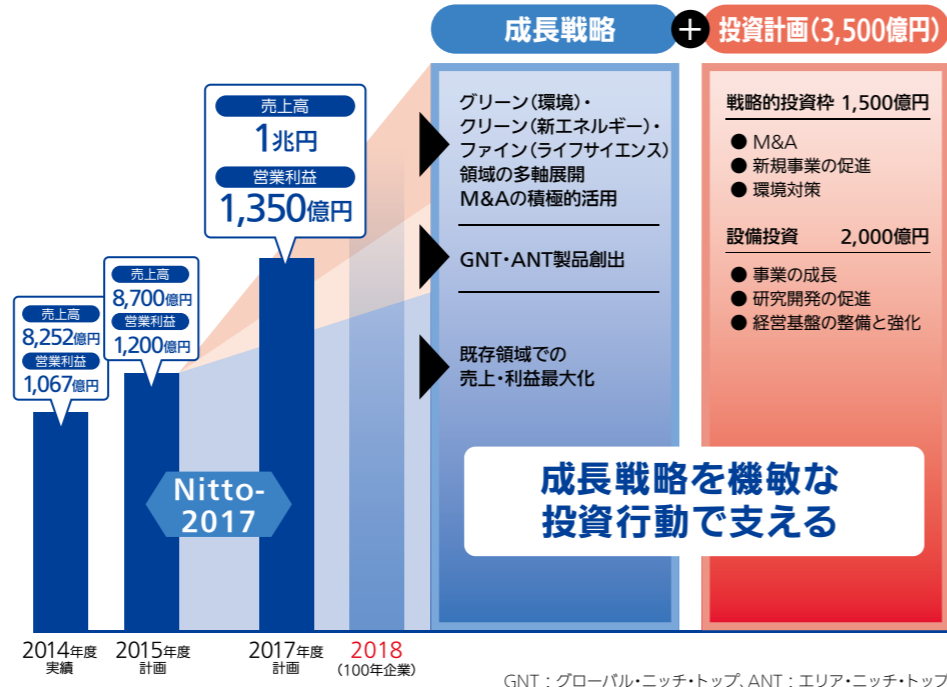
既存の事業領域において売上と利益の最大化を図りながら、グローバル・ニッチ・トップ™やエアリア・ニッチ・トップ™戦略に沿った製品を拡充します。また、グリーン(環境関連)、クリーン(新エネルギー関連)、ファイン(ライフサイエンス関連)の領域では、多軸化戦略を中心に新たなテーマを推進します。この成長戦略を支える投資計画として、3年間で設備投資2,000億円、M&Aや環境対策等の戦略的投資1,500億円の合計3,500億円を予定しています。

＜質の向上＞

「事業の成長」と一体化した「質の向上」を目指します。安全を最優先する考えの下、垣根の無い生産性改革を推進します。

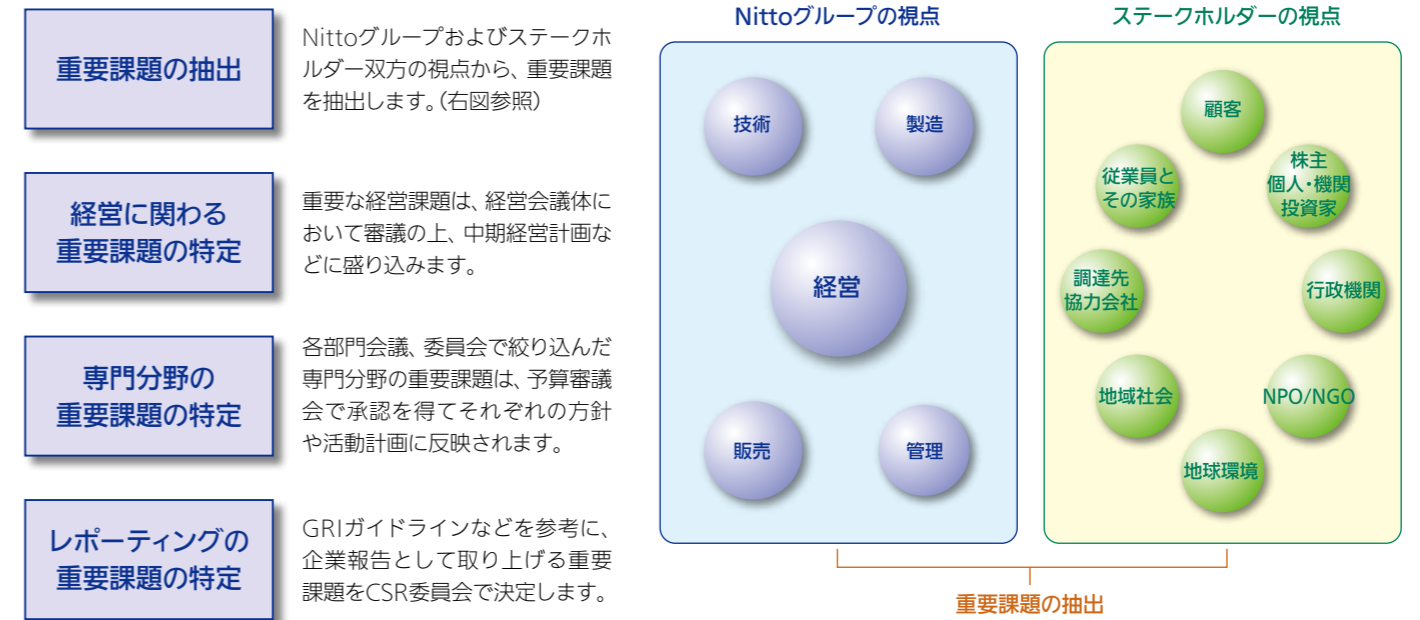
＜人財の成長＞

多様な人財が、個々のスキルを最大限に発揮して世界中で活躍できる仕組み作りを推進します。

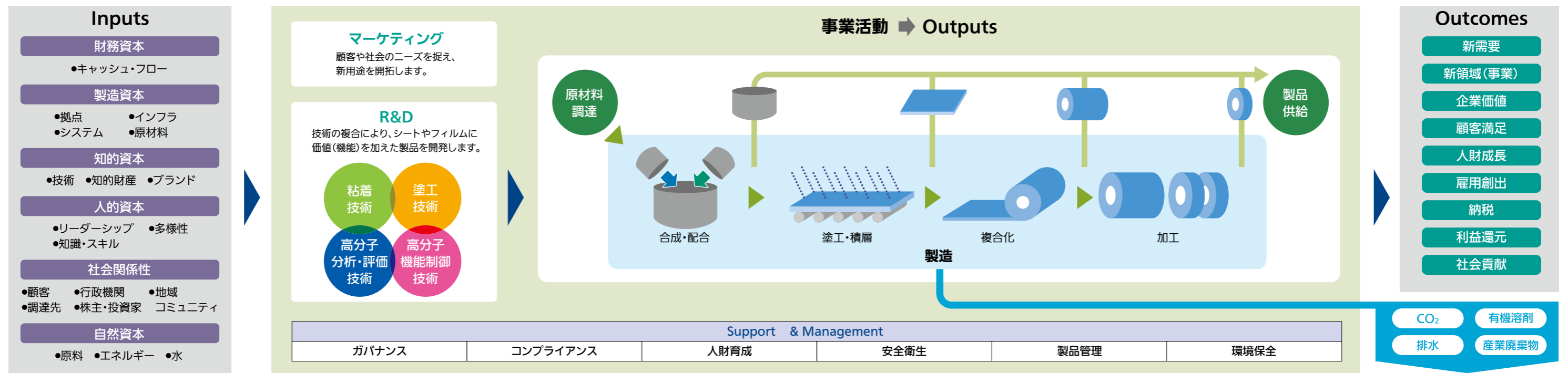


重要課題

Nittoグループでは、次のようなプロセスを経て重要課題を特定しています。



ビジネスモデル



## 基本方針

Nittoグループは、すべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えています。

従業員一人ひとりが企業人あるいは社会の一員として守るべき共通の指針として、「経営理念」および「ビジネス行動ガイドライン」を定めています。「経営理念」には、それを実行するための「心構え」や「価値観」「行動基準」を明文化した「The Nitto Way」を示し、「健全で透明な経営」の推進に努めています。

さらに、公正かつ透明性のある経営のために、各専門分野ごとに基本方針を定めて、それに従ったガバナンスを行っています。

## ガバナンス体制

## 取締役、取締役会、執行役員

取締役会は経営に係る重要な事項について意思決定するとともに、取締役および執行役員による業務執行を監督しています。取締役および執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行の任にあたっています。また、経営の健全化、透明性を高めるために取締役および執行役員の任期を1年に設定するとともに、平成19年度から社外取締役を選任しています。

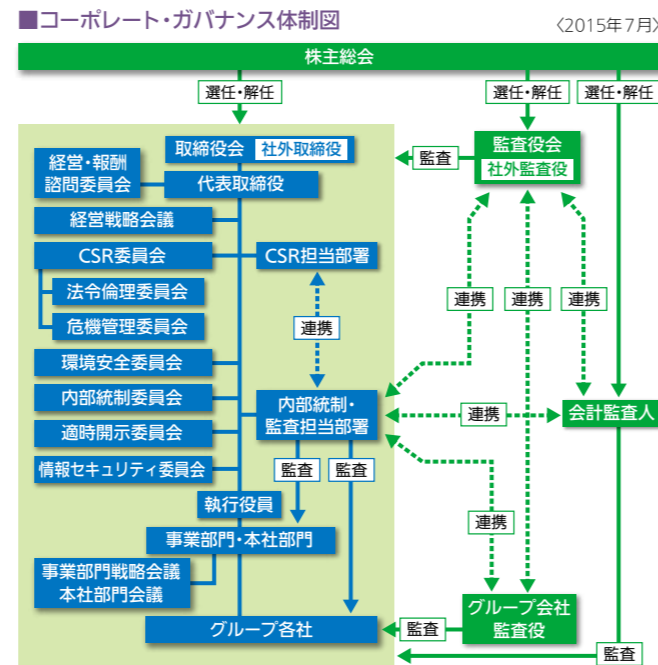
## 経営・報酬諮問委員会

代表取締役の諮問機関として、経営上の重要課題および役員報酬に関し、異なった視点からのアドバイスを得るために、社外の有識者で構成する経営・報酬諮問委員会を設置しています。

## 監査役、監査役会

監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、その他の重要会議への出席、取締役および従業員から活動状況聴取、決裁書類その他の重要書類の閲覧、本社・技術・事業部門や事業所ならびに国内外の子会社など

の調査、会計監査人からの監査報告聴取および意見交換などを通じて、監査を実施しています。



## 監査および内部統制

Nittoグループでは、企業の社会的責任を果たすために、牽制機能を有する独立性のある部門が、監査および内部統制を実施しています。

## 監査(内部監査)

内部監査は、Nittoグループ各社の経営活動が正確、正当かつ合理的に行われているかを監査し、業務の改善、業績向上に資することを目的としています。

加えて、従業員、お客様、社会に対する安心を確保するために、品質・環境・安全を対象としたQES監査も行っています。

さらに外部監査も定期的に受けています。

## 内部統制

業務の適正を確保するための体制(内部統制)に関する基本方針および「財務報告に係る内部統制」を構築し、全社的な統制(統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応)が適切に整備・運用されている状況を目指します。

## リスクマネジメント

Nittoグループは、経営や事業活動に影響を及ぼす共通リスクを抽出し、優先順位をつけて予防・回避・対策・転化などの措置を講じてきました。しかし、事業のグローバル化に伴い、地域あるいは個々の会社特有の労務問題、情報漏えい、法令違反、自然災害、事故、犯罪などのリスクを見極めて対策を講じる必要が生じています。

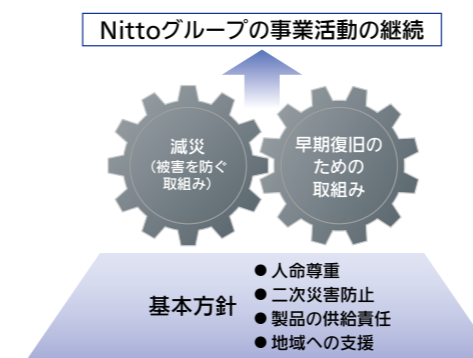
2011年度以降は管理職のリスク認識を高めるために、毎年グループ全体で2000名を超える管理職を対象とした42

項目のリスクアンケートを実施しています。そして、管理職CSRワークショップを通してフィードバックを行い、拠点・グループ会社特有のリスクについて議論し対策につなげています。事業や地域によってリスクの度合いは異なり、管理職一人ひとりが優先的に取り組むべき課題を認識する場になっています。

グループ共通のリスクについては、情報セキュリティ委員会や製品リスクマネジメントに関する専門委員会などを設け対応しています。

## 基本方針

Nittoグループは4つの基本方針を掲げ、「減災(災害予防、被害軽減)」と「早期復旧」を両輪として、事業継続マネジメント(BCM)に取り組んでいます。



## 防災・減災のために監視システムを一元化

Nitto豊橋事業所は、どこで何が起きているのか構内各所の様子を常時集中監視し、有事の際には司令塔となる防災センターを2014年10月24日に整備しました。翌週には、さっそく大規模地震を想定した訓練を行い、センターの機能を確認しました。

ほかにも亀山事業所など主要な生産拠点に防災センターを設置し有事に備えています。



防災センターでの訓練

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

### (1) オプトロニクス事業

オプトロニクス事業の中の液晶表示用材料やタッチパネル用材料は、当社グループ売上の中核をなす事業です。この市場は多くの企業が参入し厳しい競争が続いております。当社の製品が使われている製品の市場動向の影響を受ける他、顧客である液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーとの関係、需給バランスの悪化、大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編・戦略の変更、技術の革新、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などによる影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外での事業展開

当社グループは世界各国に事業進出し、グローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で進出国における予想しない法令・税制・規制の変更や解釈の相違、商習慣の相違、雇用関係の悪化や労働争議、人件費の上昇、輸送遅延、電力停止、政治変動による社会混乱、戦争・テロなどのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 世界政治経済の動向など

当社グループは製造・販売を世界各国に展開しています。このため、世界の政治経済の動向や金融不安が当社グループの業績に影響します。世界の政治の激変による想定を超えた経済環境の変化、為替レートの変動などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) M&Aなど

当社グループが事業成長に取り組むうえで、優れた技術を有する企業の買収、事業提携など様々な形態で他企業との関係を構築することが不可欠です。しかし、このような買収や提携などが期待どおりの効果を生まなかった場合、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 原材料の購入先

当社グループは原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が確保できなくな

るリスクを低減するよう努めておりますが、原料によっては特定の購入先に依存せざるを得ないものがあります。購入先の自然災害による被災、事故、倒産などにより供給が中断したり、需給関係のバランスがくずれ、必要な主要原料の確保ができなかったり、コスト上昇となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 顧客の財務状況

当社グループは世界各地の顧客について十分な信用調査をしたうえで取引を行っています。しかしながら、事業環境の変化が激しい顧客もあり、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーの顧客は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、回収不能額が多額となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 新製品開発

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争力について厳しい要求があります。そのため当社はグローバルニッチトップ戦略に加え、そのエリア特有のニーズに対応した製品を供給していくエリアニッチトップ戦略のもと、新製品開発、新用途開拓、新需要創造に取り組み、必要な研究開発投資や設備投資を行っています。しかしながら、市場の変化が激しい業界において、その変化を予測することは容易ではありません。また他社の新技術や新製品の開発により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともありえます。これら予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 製品の欠陥

当社グループは国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理を行っておりま

す。当社グループは、部材の企業間取引が事業の基本です。したがって最終消費者に対して直接的に賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、製品の欠陥によるリスクを完全に排除することはできません。製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 環境問題

当社グループは地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動を重要な方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは地球環境を守るため、法規制に従って自主的な削減計画を作り実行しています。しかし、今後事故や自然災害により不測の環境汚染が生じる場合や、新たな環境規制の施行により多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) コンプライアンスと法的規制

当社グループは海外にも様々な分野で事業展開しております。これらの事業については、各国の各種法規制の遵守に努めておりますが、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合、各国の各種法規制と内部統制との一時的な不整合が生じ、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (12) 訴訟

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展することがあります。また当社グループは海外においても事業活動を展開しており、予想できない訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟について当社グループ側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 事故・災害

当社グループは「安全をすべてに優先する」方針のもと、事故・災害などに対する事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)を推進しております。特に地震については、日本は発生の確率が高く、大規模地震が発生した場合、直接的な被害を受けたり、製造工程に

おいて火災や化学物質により人的被害が発生したりする場合があります。地震や津波、洪水といった大規模な自然災害の影響は自社のみ限定されず、電力・ガスなどのインフラ被害や、広範囲にわたるサプライチェーンへの被害により、事業中断につながる可能性があります。また人命に影響を及ぼすような感染症の大流行があった場合、その特性によっては世界経済への影響も免れません。これらが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (14) 情報システム

当社グループにとって情報システムは非常に重要な役割を担っており、年々複雑化・高度化しています。この状況下において、大規模災害、火災、停電などの事故災害や、サイバーテロなどの人為的脅威も高まっています。当社グループでは、情報セキュリティの向上など、ハード・ソフト両面で様々な対策を実施していますが、これらの事故災害や人為的脅威などにより情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは取引情報や個人情報の多くを電子データとして保有しています。電子データの流出や不正使用を防止するため情報セキュリティの向上などの対策を実施していますが、これらの情報の流出や不正使用が発生した場合、その対応のため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (15) 人財確保

当社グループの事業活動を推進するためには、研究・開発・販売・マネジメントなど様々な分野において優秀な人財の確保が必要です。事業の発展に向け、ふさわしいグローバル人財の採用を積極的に進めておりますが、人財の継続的な獲得と流出の防止ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (16) 退職給付債務

当社グループの確定給付負債は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどに基づき計算されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金や年金制度の変更などにより、認識および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

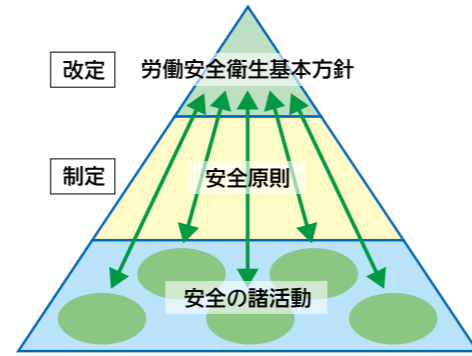


労働安全衛生基本方針

Nittoグループは、これまで「安全をすべてに優先する」という共通の価値観のもと事業活動を展開してきましたが、必ずしも事故・災害の発生を防ぐことはできていません。この状況を打破するために2014年9月、「労働安全衛生基本方針」を改定しました。「あらゆる事故・災害をゼロにします」という強い信念を持ち、グループをあげて安全への取り組みを行っています。

同時に、従業員一人ひとりが実行する「安全の諸活動」の判断基準として「安全原則」を制定しました。これらに従って行動することでNittoグループの安全文化を変えることができると確信しています。

労働安全衛生基本方針および安全原則をNittoグループ全員に浸透させるために、携帯カードの配布や安全推進ポスターの掲示などによる浸透活動を進めています。



安全推進ポスター(日本語版)



英語版



中国語版

また、2014年10月25日に開催されたGIW<sup>※</sup>の安全セッションにおいてCEOの高崎が、「私たちは、あらゆる事故・災害をゼロにしますという強い信念を持ち、災害をなくす安全活動を実施します」という安全宣言を行い署名しました。

そして、この日参加したグループ会社幹部90名全員がその実行を約束しました。



※ GIW: Global Innovation Weekの略。2018年の創立100周年に向けて、グループを象徴する会議・イベントを集約した週のこと。

先取り型の安全活動

職場の安全を確立するために2013年度より「先取り型の安全活動」に取り組んでいます。

「先取り型の安全活動」とは、災害が発生する原因を生み出さないようにする活動で、Nittoグループでは次の3つに重点を置いて安全対策を強化しています。

機械安全の推進

設備を設計する段階でリスクを低減するために、安全設計の基本的な考え方について、国際規格に準拠した「グループ設備安全規程 基本概念」を2013年度に制定しました。

労働安全衛生基本方針

『あらゆる事故・災害をゼロにします』

Nittoグループは、「私たちは安全をすべてに優先します」のスローガンのもと、決められたことをしっかりと守り、一人ひとりが安心して働ける職場を全員参加で築いていきます。

それを実現するために、以下の安全原則を実践します。

私たちは、

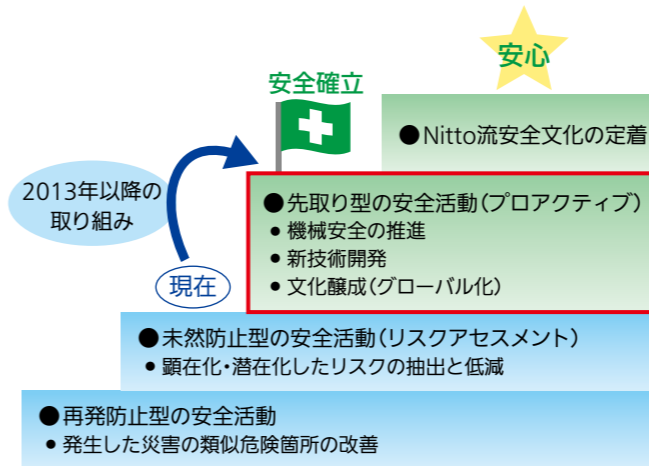
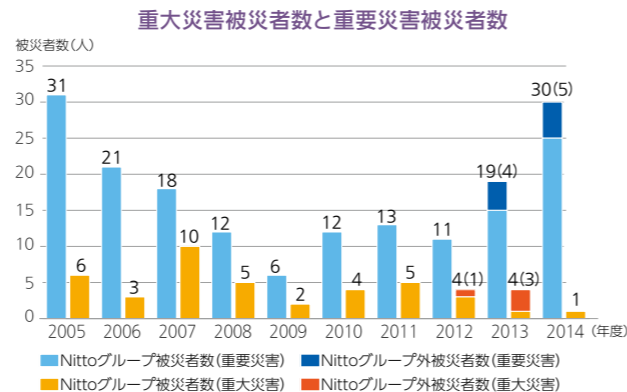
- すべての災害を防ぐという強い信念を持ちます
- すべての危険な行動と危険な状態を顕在化します
- 災害を未然に防止する措置を実践します
- 危険に対する感性を磨く事に精進します
- 常に安全で安心な職場作りを考えて行動します
- 常に危険を回避する行動をとります

災害の発生状況

「あらゆる事故・災害をゼロにします」という信念を持ち、安全への取り組みを進めてきた結果、重大災害被災者数は減少傾向にあります。しかしながら、重大災害になりうる重要災害被災者数は増加しています。

今後は、重要災害への安全対策の強化を図ります。なお、2012年度より、Nittoグループ外の関係者も含めた安全への取り組みを進めています。

重大災害：後遺症(障がい)が残る災害  
重要災害：後遺症(障がい)が残る災害につながる恐れのある災害



2014年度からはこの基本概念をもとに、機械ごとの設計基準や仕様の整備を進めています。また、設備の導入前審査の仕組みを再構築し、運用体制の見直しも図っています。

新技術の開発

生産プロセスを構築する段階でリスクを低減するために、新しい製造プロセス技術の開発を進めています。具体的には、重合釜の清掃時に起きた火事事故の再発を防ぐために、粘着剤を重合した後、重合釜を掃除する必要のない重合方法を検討しています。

安全文化の醸成

安全文化を醸成するために、労働安全衛生基本方針および安全原則を浸透させる活動を行っています。また、2005年度より日本国内の全従業員を対象とした体感型安全教育を実施してきました。これは、どのような危険が起こりうるか疑似体験を通じて学ぶもので、特に危険に対する認識が不足している、経験の浅い従業員を中心に安全意識の向上を図っています。

2014年度は海外にも展開し、移動可能な体感型安全教育車(トレーラー)を中国に導入して16拠点(製造拠点)、8000人の教育を進めています。

2015年度は、中国にもう1台教育車を追加するとともに、台湾と南アジアエリアに体感型安全教育車を設けるなど、さらに浸透活動を展開していきます。



成長・変化し続けるグローバル市場で「グローバル・ニッチ・トップ™」「エリア・ニッチ・トップ™」戦略を推進するNittoグループは、売上高・従業員数とも7割以上を海外が占めています。このような環境において、多様性(ダイバーシティ)を重視し、国籍や性別を問わず多様な人財が活躍できるよう施策を展開していきます。

雇用

Nittoグループの将来を担う人財は、より一層グローバルな視点で活躍することが求められています。国籍や性別を問わず多様な人財を雇用し、それぞれが持つ能力を最大限に活かすことでグループのさらなる成長を目指します。

Nitto本社が採用する新入社員も多様性に富み、この4年間で25名の外国籍を持つ社員が入社し新たなステージで活躍しています。また、女性の採用も積極的に進めており、2015年度の本社採用の約3割を女性が占めています。

女性の活躍推進

Nittoグループの女性管理職の比率は約14%と年々向上しており、女性が活躍する土壌は広がりつつありますが、エリアによる格差が目立ちます。日本においては、2018年度

女性営業異業種交流会への参加

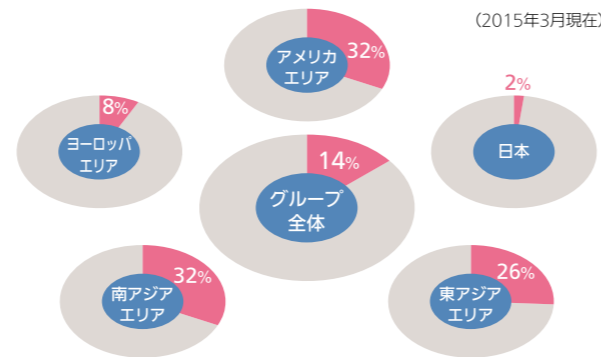
Nittoを含め、女性営業職の少ない企業7社が協力して交流会を開催しています。営業職の魅力や周囲からの期待について理解を深めたり、ライフイベントに対する不安を払拭するにはどうすればよいか学んだりしています。さまざまな価値観を持つ人々とともに働く術を知り、仕事に対するモチベーションアップに役立っています。



2015年2月に東京で開催されたフォーラムの様子

に女性管理職比率を現在の2倍の4%とすべく、育児支援制度の拡充など女性が働きやすい職場づくりを進めています。

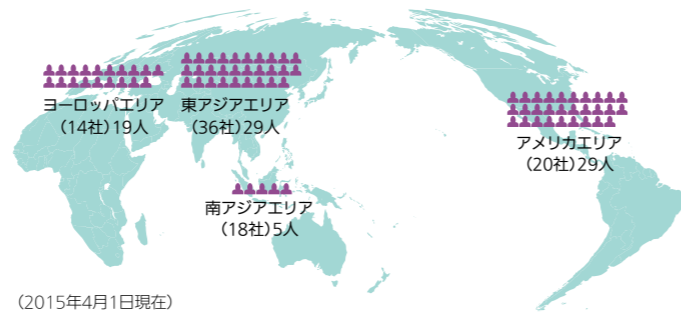
エリア別の女性管理職の割合



役員の多様化

Nittoグループ各社で外国籍の役員が活躍しています。Nitto単体においても2015年6月19日現在、外国籍の執行役員3名が任用されています。今後も国籍を問わず有能な人財を積極的に登用し、グローバルベースで強固な「人財層」の形成を目指します。

エリア別の外国籍の役員数(延べ数)



中国の母乳育児啓発キャンペーンに参加

日東電工(厦門)は2014年5月、「愛の10平方メートル(10m<sup>2</sup> of Love)」キャンペーンに法人として登録することができました。これは、中国の母乳育児率が低いことを憂慮して「女性と子どもの保健センター」(中国疾病管理予防センター管轄)がUNICEFと協働して始めた活動ですが、母乳育児への意識を高めるために、公共施設と職場に授乳室の設置を呼びかけています。同社は国際基準に準拠した授乳スペースを設け、さらに、母乳育児の啓発ポスターを掲示するなど女性が活躍しやすい環境づくりに努めています。

人財育成

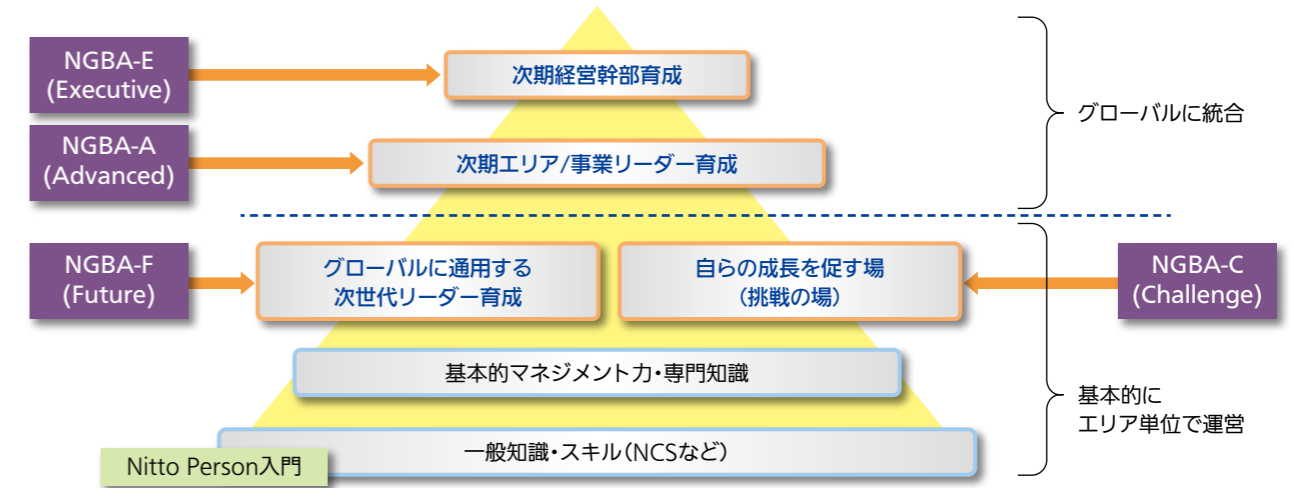
経営のグローバル化に対応し、将来の経営幹部をグローバル視点で育成することを目的として、「Nittoグローバル・ビジネス・アカデミー(NGBA)」を2011年に開講し、毎年、厳選された人材が研修を受けています。

NGBAは、①次期経営幹部を育成するNGBA-E(Executiveコース)、②次期エリア/事業リーダーを育成

するNGBA-A(Advancedコース)、③次世代リーダーを育成するNGBA-F(Futureコース)、④意欲ある若手の刺激の場であるNGBA-C(Challengeコース)の4つの体系から成る教育制度です。

NGBA-EとNGBA-Aは海外グループ社員も参加し、英語で研修を行います。受講者同士が白熱した議論をすることで、経営課題に対処する実践力を養い、グローバルに活躍できる「Nitto Person」育成の場となっています。

選抜教育NGBAの体系



2014年度のNGBA受講者数と内訳

コース	目的	受講者数	出身国・地域	卒業状況
NGBA-E	次期経営幹部の育成	8名	ベルギー、米国、日本	これまでに20名(外国人12名)が卒業。うち女性は1名。
NGBA-A	次期エリア/事業リーダー育成	18名	台湾、米国、香港、ベルギー、韓国、シンガポール、中国、フィリピン、日本	これまでに67名(外国人41名)が卒業。うち女性は3名。
NGBA-F	グローバルに通用する次世代リーダー育成	10名	日本	2014年度受講者のうち女性は1名。
NGBA-C	意欲ある若手の刺激の場	16名	日本	2014年度受講者のうち女性は4名。

また、Nittoグループに入社する際の基礎教育としてNCS(Nitto Group Cultivation System)を設けています。NCSには以下の6科目が含まれており、各グループ会社で研修を実施しています。

- 安全
- 5S
- 品質
- CSR
- 環境
- 経営理念



シンガポール経営大学での講義(NGBA-A)

コンプライアンスの徹底

Nittoグループでは、法令順守に限らずあらゆるルールを守り、常に倫理的な判断を行うことを「コンプライアンス」と定義し、文化、習慣、地域の異なるすべての従業員に徹底するために、16言語で作成した「ビジネス行動ガイドライン」を配付しています。また、新規採用者には、入社時の基礎研修の中で人権の尊重とコンプライアンスについて教育しています。

さらに、管理職一人ひとりが指導者としてコンプライアンスを実践するために毎年、管理職CSRワークショップを開催しています。2014年度は19か国で計166回のワークショップを開催、2,290人の管理職が参加しました。



ベトナムでのCSRワークショップ

Nitto営業拠点の人権啓発

Nittoのすべての営業拠点では、2012年度より定期的に入権研修を実施しています。2014年度は計27回の研修に532名が参加。DVDなどの教材も活用して人権について理解を深め、グループ討議によって相手を尊重するコミュニケーション術を学びました。



グループ討議の様子(2014年11月17日名古屋支店にて)

企業倫理に関する通報システム

法令違反や倫理問題を早期に検出し対応するために、CSR統括部に直接報告・相談する窓口を「ビジネス行動ガイドライン」に記載するとともに、第三者機関を介する通報システムも設けています。これらを通して、2014年度は労務・人権や不正に関して16件の通報があり、通報者を保護した上で解決を図りました。商法上、開示義務のある案件はありませんでした。

児童労働と強制労働の禁止

Nittoグループは、「ビジネス行動ガイドライン」に児童労働および強制労働の禁止を明記し、グループ全社に徹底しています。2014年度は、児童労働や強制労働に関する問題はありませんでした。

人権啓発活動

Nittoグループは「世界人権宣言」を支持し、「Nittoグループ人権基本方針」を定めています。グループ全体で共通の課題に取り組む一方、国・地域特有の課題にも対処しています。

例えば、日本では2004年から大阪同和・人権問題企業連絡会に参加しています。また、中央人権啓発推進委員会のもと各拠点・グループ会社に担当者を置いて人権啓発を行っています。

米国の人権啓発

日東電工オートモーティブ7社と日東アメリカスでは、毎年、全従業員を対象に入権研修を実施しています。受講者は1時間半にわたり、職場ではどのような行為が差別、ハラスメント、暴力、いじめと見なされるのかを学びます。

また、日東電工アメリカは、入社時はもちろん、全従業員が2年ごとにハラスメントといじめに関するオンライン教育を受けることを義務付けています。特にハラスメント防止に力を入れており、一般職のプログラムが1時間であるのに対し管理職は2時間と倍になっています。

Nittoグループは、「事業活動に伴う環境負荷の低減」と「環境保全に寄与するビジネスの展開」を両輪として環境経営を推進しています。

豊かな地球を次世代に  
— Nittoグループ環境基本方針

事業活動における環境負荷の極小化と環境保全に寄与する製品やサービスの提供で、持続可能な社会の発展に貢献します。

私たちは以下のことを踏まえて、活動に取り組みます。

地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動

- 私たちの事業活動が環境に与える負荷をサプライチェーン全体で把握します
- 私たちが排出してしまう環境負荷に対し、継続的に低減活動を行います
- 環境に負荷を与える物質について適切に管理します
- 自然の恵みに感謝し、自然循環と私たちの事業活動を調和させます
- 環境に有益な技術・情報を公開し、社会に貢献します

製品やサービスを通じた持続可能な社会の創造

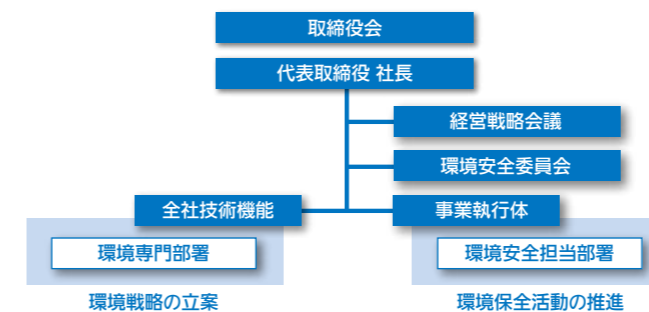
- 地球規模の環境問題を解決できる製品・サービスを開発し、世の中に送り出します
- お客様と共に、環境問題を解決する製品を創造します
- お客様の工程で発生する環境負荷を低減させる製品・サービスを提供します

法とその精神の遵守

- 事業を展開するすべての国の環境に関連する法律とその精神を遵守します
- 関連する国際規格や自主的に定めたルールを遵守します

環境保全活動の推進体制

Nittoグループ全体で環境経営を推進するために専門組織



を設置しています。環境保全に関する方針、ビジョンならびに目標は、CEO、COO、CFOならびにCTOが出席する取締役会もしくは経営戦略会議にて決定し、事業執行体が中心となり活動を実行しています。

事業活動が環境に与える影響

Nittoグループの事業活動の特徴

私たちの製造工程は、有機溶剤の使用に起因する環境負荷が大きいという特徴があります。フィルムなどに粘着剤を塗布する工程では、有機溶剤を揮発させるためのエネルギーを必要とします。現在、私たちが使用するエネルギーの多くは化石資源に由来するため、二酸化炭素の排出を伴います。

揮発した有機溶剤は処理設備で燃焼させ、無害化して大気に放出していますが、微量ながら溶剤ガスが大気に漏れ出します。また、無害化の工程でも溶剤ガスの燃焼により二酸化炭素が発生します。二酸化炭素や有機溶剤は、気候変動や大気汚染などを引き起こす恐れがあるため、有機溶剤の使用量を可能な限り減らしたいと考えています。

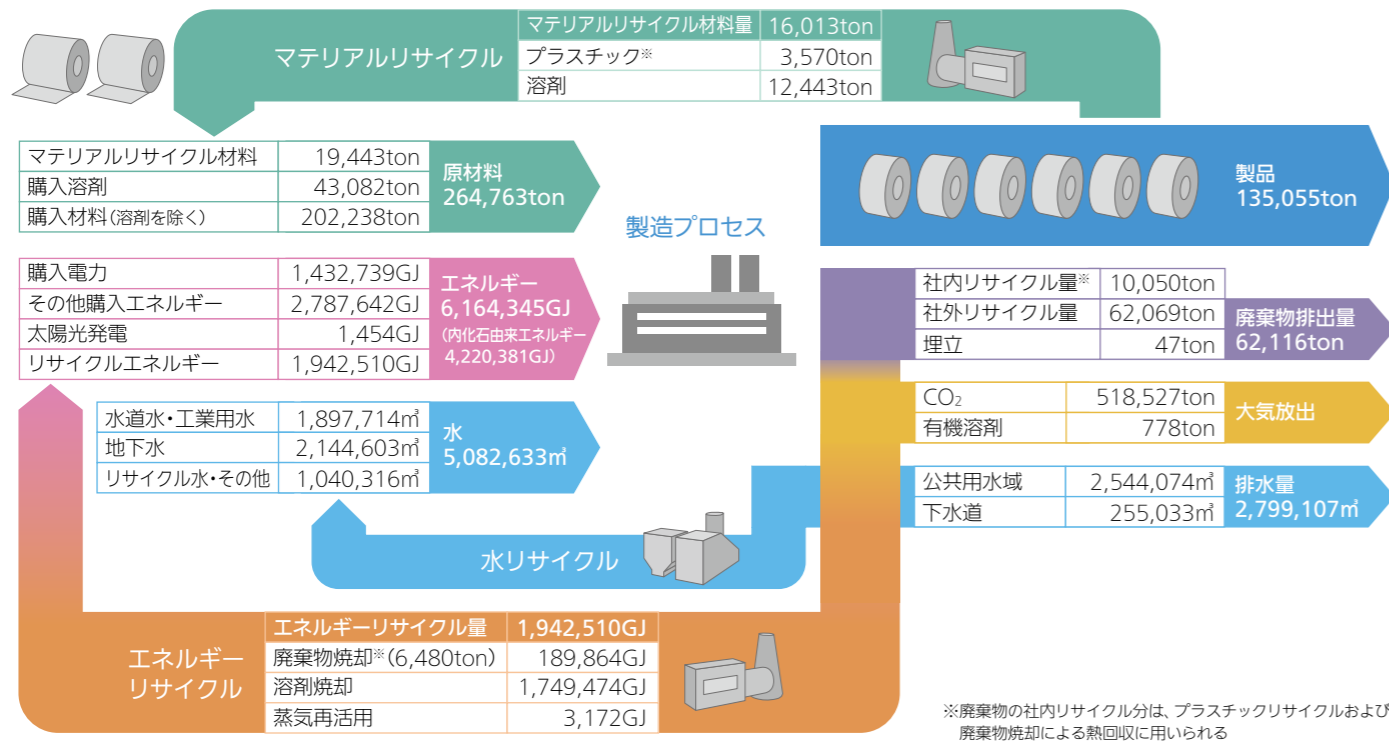
Nittoグループの環境負荷の3大要因

「有機溶剤の使用」に加えて、製造業の特徴である「エネルギーの使用」と「産業廃棄物の排出」をNittoグループの環境負荷の3大要因として管理し、削減に向けた取組みを行っています。

環境負荷の3大要因	削減の取組み
エネルギーの使用	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造プロセスならびに条件の変更による工程の削減</li> <li>• 省エネ活動の推進</li> </ul>
産業廃棄物の排出	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MFCA*手法の活用による工程ロスの削減</li> <li>• 排出形態の変更による有価物化</li> </ul>
有機溶剤の使用	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 有機溶剤を使用しない粘着剤の開発</li> <li>• 製造プロセスの変更による有機溶剤使用量の削減</li> </ul>

\* MFCA: Material Flow Cost Accountingの略。環境会計手法の1つで、製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目し、物的・金銭的の両面からムダを可視化することができる。弊社サステナブル推進グループの古川芳邦はこの普及活動メンバーの1人で、MFCAは2011年にISO規格化された。

事業活動が環境に与える影響 — マテリアルフロー(単体) —



環境リスクと機会

環境負荷の削減は、環境リスクへの備えと市場における機会の獲得につながると認識しています。「事業等のリスク」(P15)で挙げたように、新たな環境規制が施行されると、事業コストに影響を与える可能性があります。このような法規制に備えて可能な限り環境負荷を抑えるだけでなく、エネルギーや資源効率をさらに高め、生産効率の向上につなげていきます。

また、環境やエネルギー関連の市場は今後ますます拡大していくことが予想されています。Nittoグループは、これらの市場に製品やサービスを提供することが機会の獲得につながると考え、環境保全に貢献するサステナブルプロダクツの開発と提供に取り組んでいます。

地球環境問題の解決に役立つ製品の提供

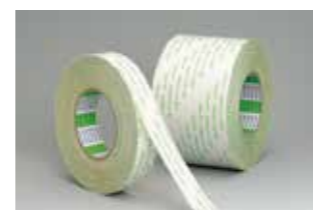
成長分野であるグリーン(環境)・クリーン(新エネルギー)に関する新たなテーマを設け、事業化に向けて研究開発に取り組んでいます。

現行事業でのサステナブルプロダクツの提供

既存事業においても環境保全に寄与する製品の開発・改良を進めています。お客様の工程で環境負荷を低減する環境貢献製品を増やしていきます。



省工型海水・かん水淡水化用メンブレン



無溶剤低 VOC 両面接着テープ

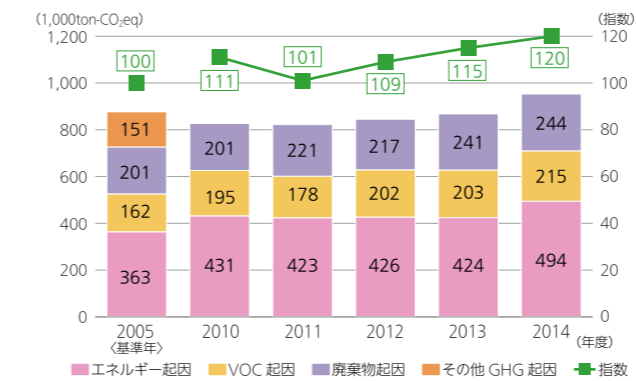
環境経営指標の推移

グループ全体の環境経営の状況を把握するために、「環境負荷付加価値生産性<sup>※1</sup>」という管理指標を用いています。Nittoグループは、2005年を基準として、これを2015年までに2倍(指数を200)にすることを目指しています。

2014年度の環境負荷付加価値生産性  
0.435百万円/ton-CO<sub>2</sub>eq 指数<sup>※2</sup>は120

2014年度は環境負荷付加価値生産性が、活動を開始した2005年度から現在までで最も高く、良い結果となりました。環境負荷(エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、有機溶剤の購入量をCO<sub>2</sub>に換算したものは前年度と比較して増加しましたが、2014年度はそれを上回る付加価値を創出することができたためです。しかしながら、指数120という実績は、私たちが掲げる「2015年度までに指数200」という目標値から考えるとかなり離れています。引き続き、さらなる環境負荷の低減と付加価値の創出に取り組んでいきます。

環境負荷付加価値生産性の推移(環境負荷・指数)(連結)



環境負荷付加価値生産性の推移(連結)

年度	2005	2010	2011	2012	2013	2014
付加価値(百万円)	318,098	332,153	300,365	332,860	362,594	414,730
環境負荷(ton-CO <sub>2</sub> eq)	876,846	826,178	822,979	845,349	867,878	952,709
生産性	0.363	0.402	0.365	0.394	0.418	0.435
(指数)	100	111	101	109	115	120

※1 環境負荷付加価値生産性=付加価値(百万円)/環境負荷(CO<sub>2</sub>等換算値)  
 ※2 2005年度を100として、環境負荷付加価値生産性の変動を表したもの

気候変動への取組み

気候変動に対する私たちの考え方

私たちは、「地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動」を定めた環境基本方針に従い、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。

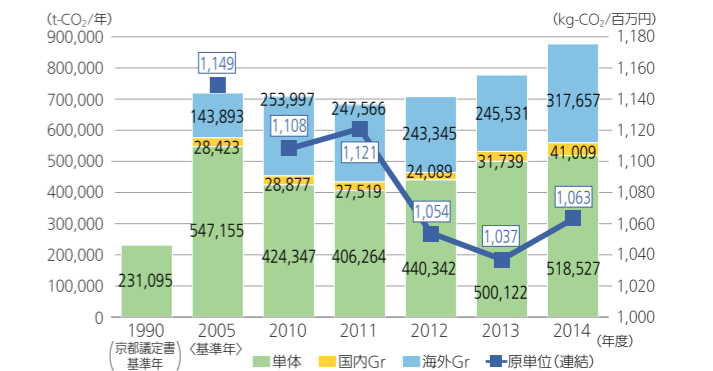
CO<sub>2</sub>排出量の推移(Scope 1+2)

2014年度 CO<sub>2</sub>排出量: 877,193ton(連結)

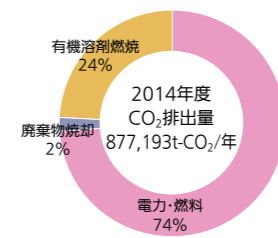
2014年度のCO<sub>2</sub>排出量は前年度と比較して増加しました。CO<sub>2</sub>排出量が増加した主な原因は、CO<sub>2</sub>排出要因の74%を占めるエネルギー使用量が削減できなかったためです。また、日本の生産拠点における購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数の悪化(原子力発電所の停止などによる)の影響を受けています。

今後も、製造時のエネルギー効率が良い製品やプロセスの開発に取り組んでいきます。

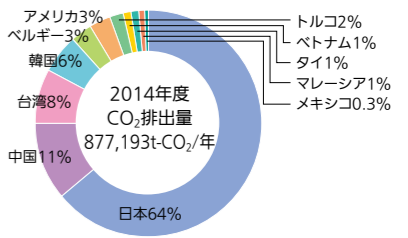
CO<sub>2</sub>排出量・売上高原単位の推移(Scope 1+2)(連結)



要因別CO<sub>2</sub>排出量(連結)



国別CO<sub>2</sub>排出量



本ページに記載されているScope 1及び2は、GHGプロトコルの算定範囲を表しています。NittoグループはCDPという団体を通じ、気候変動に関わる情報を公表しています。

7月31日発行版において「CO<sub>2</sub>排出量の推移(Scope 1+2)」の文中に誤記があり、一部訂正しております。

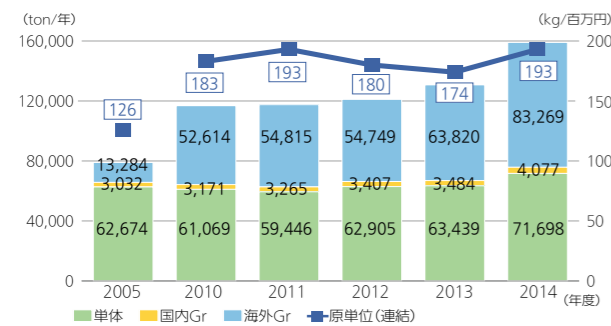
廃棄物\*の排出

2014年度 廃棄物排出量・売上高原単位：193kg/百万円(連結)

Nittoグループで発生する主な廃棄物は、テープを切断した際に発生する端部とフィルムを打ち抜く際に発生する打ち抜きカスなどです。私たちは、製造プロセスを改良してこのようなロスをなくす努力をしています。それでも発生してしまった廃棄物は、Nittoグループ廃棄物管理規程に則り、適正に処分しています。

※廃棄物：産業廃棄物、一般廃棄物、有価物の合計

廃棄物排出量・売上高原単位の推移(連結)

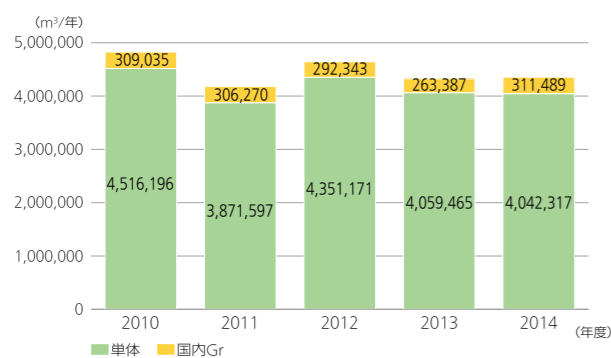


水資源の管理

2014年度 取水量：4,353,806m<sup>3</sup>(日本国内拠点)

Nittoグループでは、ディスプレイや電子デバイス製品の製造工程で多くの水を使用します。自社のメンブレン製品を活用して排水をリサイクルするなど、水資源の有効活用に取り組んでいます。また、生産活動は物理的渇水地域(水資源利用率>75%の地域)では行っていません。排水する際は、社内で適切に処理を行い放流しています。

取水量の推移(日本国内拠点のみ)



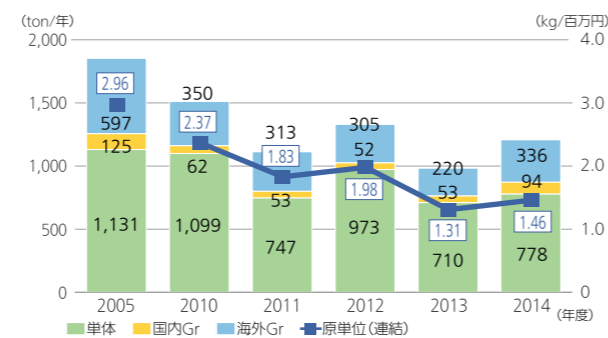
有機溶剤の大気排出

2014年度 有機溶剤の大気排出量：1,207ton(連結)

私たちは、テープや粘着剤を製造する際に多くの有機溶剤を使用しています。環境への影響を極力減らすために、有機溶剤ガスの燃焼処理装置や溶剤回収装置などを、必要なすべての工程に導入しています。

それでも漏出する溶剤ガスを減らすために、有機溶剤を使用しない粘着剤の開発や製造プロセスの改良にも取り組んでいます。

有機溶剤大気排出量・売上高原単位の推移(連結)



生物多様性の保全

持続可能な社会を形成するために、Nittoは1997年から日本経団連の「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナー

「まてふろ経営」のさらなる推進

Nittoグループは2001年からマテリアルフローコスト会計(MFCA)を活用して、製造工程における資源やエネルギーのロス削減に取り組んできました。近年、工程の一部が海外に移管されるなどグローバル化が進み、複数の拠点にまたがる製造工程についてMFCA分析を行う機会が増えました。そのような工程では、すべてのデータを把握することが難しい場合もあり、ISO規格をNittoグループ流にアレンジした簡易手法を開発しました。簡易手法も活用しながら、グループ内でMFCAをさらに広め、資源効率を高めていきます。

として生物多様性の保全に取り組んでいます。

この宣言の基本的な考え方に従い、生物多様性により一層配慮した事業活動を推進しています。

UNEP(国連環境計画)の活動支援

Nittoグループは、持続可能な社会を目指して活動するUNEPに賛同し、2010年度から協賛サポーター企業をとめています。UNEP公式機関誌である「Our Planet」と「TUNZA」の日本語版発行とそれらの普及を支援しています。

次の10年に向けて

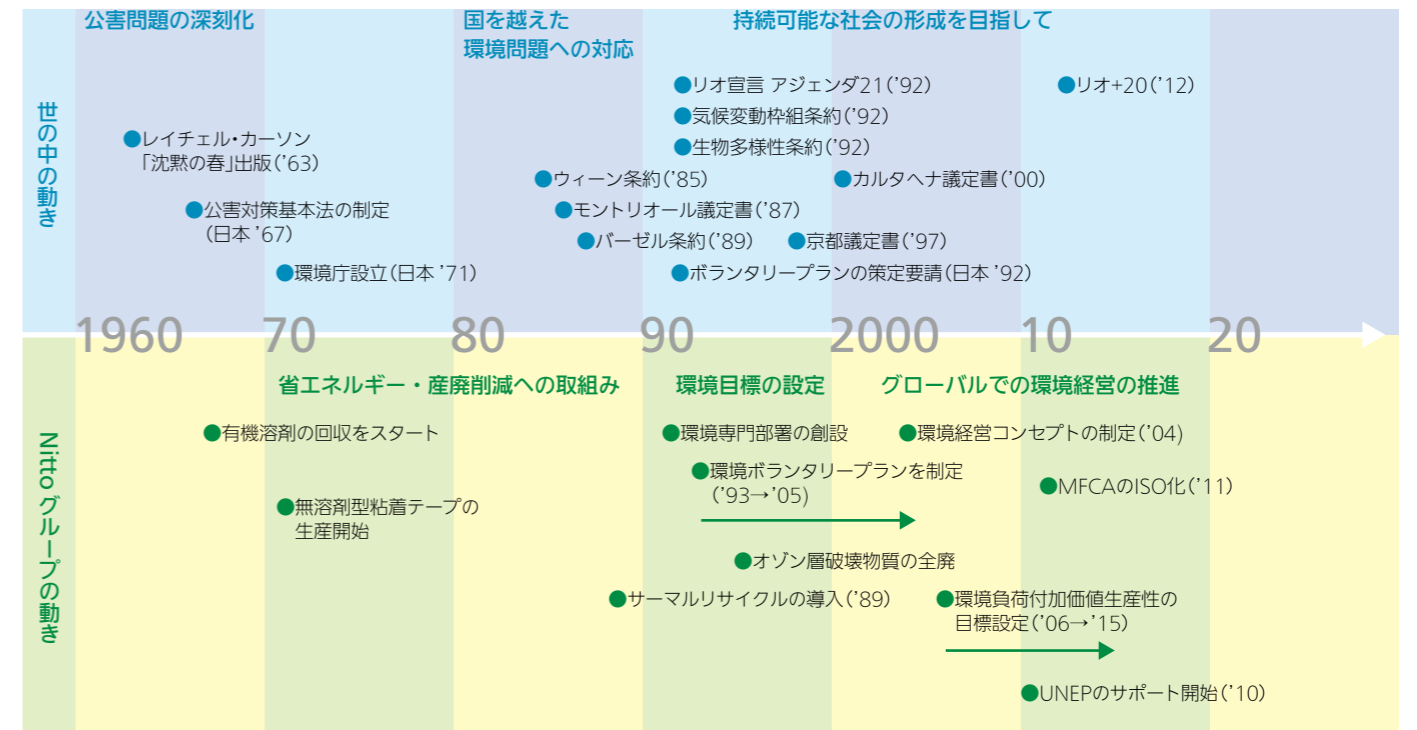
1993年以降、私たちは10年ごとに環境ビジョン・目標を設定し、環境保全活動を推進してきました。2015年、現在の活動期間の節目を迎えますが、環境負荷付加価値生産性の目標達成は非常に厳しい状況にあります。環境負荷削減の努力は確実に進んでいるものの、ビジネス環境の変化に伴

い生産量が増加し、環境負荷も増えています。環境負荷付加価値生産性が2015年度の目標値と乖離しているのは、それに見合うだけの付加価値が創出できていないことが一因であると考えています。

2014年度の環境投資は前年度から減額していますが、現在、次の10年に向けた新しい環境ビジョンと目標、新たな投資計画を策定しています。次の10年では、マテリアルフローコスト会計(MFCA)など資源効率と経営効率を向上させる手法をさらに活用し、「エネルギー」、産業廃棄物を含む「廃棄物」、「有機溶剤」の3つの環境負荷低減にも継続して取り組みます。また、自社だけでなく、サプライチェーン全体での環境負荷の削減にも取り組んでいきます。あわせて、付加価値を増やすために、環境保全に寄与する製品・サービスの提供をより一層促進する仕組みも構築していく必要があります。

豊かな地球を次世代に引き継いでいくために、Nittoグループはこれからも環境経営を推進していきます。

環境保全に関するトピックスとNittoグループの動き



# 安心・安全な製品を供給するための取組みを行っています

Nittoグループは、ステークホルダーに安心・安全な製品を提供するために、設計から廃棄までのバリューチェーンにおいて製品管理を徹底しています。

## 化学物質管理方針

私たちは、お客様や従業員に安心と信頼を提供するために化学物質管理に取り組んでいます。企業としての社会的責任を果たすべく、社会の変化を先取りし、事業を展開するすべての国・地域の法とその精神を遵守します。

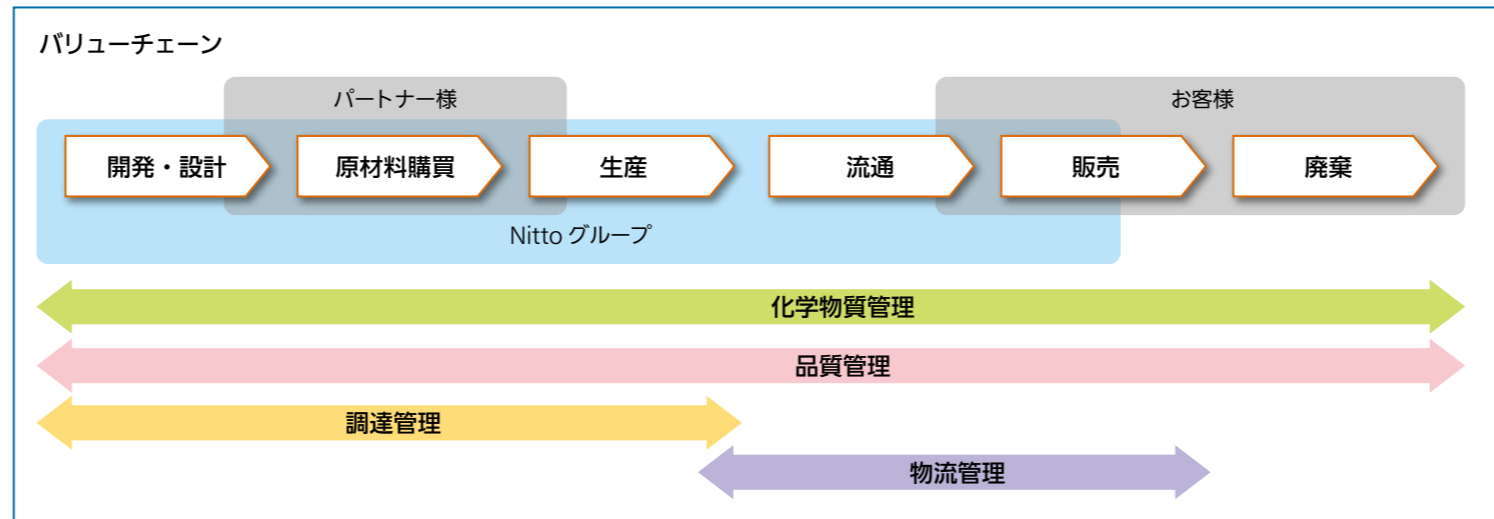
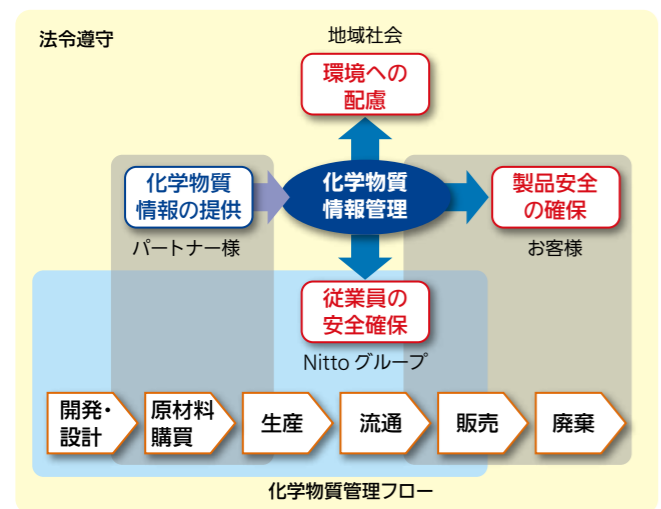
化学物質管理方針  
『お客様 従業員に 安心と信頼を』

## 化学物質管理の取組み

「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指す」という国際的な動きの中、化学物質の持つリスクを十分に理解し、リスク低減のための取組みを行っています。

パートナー様とのスムーズな情報交換を通じて、原材料に含まれる化学物質の情報を適正に管理し、環境負荷の少ない資材を調達する「グリーン調達」をグループ全体で推進しています。

このように、製品の安全や従業員の安全を確保するとともに環境へも配慮しています。



## 製品安全の確保

お客様へ安心を提供するために、遵法管理体制を構築するとともに、製品に含まれる化学物質を管理しています。さらに、お客様へ適正かつ迅速に情報を開示することで製品の安全を担保しています。

近年、化学物質に対する社会からの関心の高まりやグローバル化を背景に、各国・地域の法規制の変化への迅速な対応が求められています。法規制情報をいち早く入手すべく、今後はエリアごとの管理体制を強化します。

## 従業員の安全確保

従業員へ安心を提供するために、ケミカルリスクアセスメントを実施して化学物質の使用時に起こりうるあらゆる危険源を抽出しています。これをもとに、継続してリスク低減を図るとともに、適切な取扱いを徹底し事故・災害の発生を防ぎます。

## 環境への配慮

社会へ安心を提供するために、環境への悪影響を最小限に抑えるべく化学物質の適正管理に努めています。環境への負荷が懸念される化学物質については、使用を自主的に禁止するほか、使用量の低減、代替材料や代替技術などの開発を進めています。

## 品質基本方針

私たちは、「お客様へ驚きと感動を提供」という価値観に基づき、お客様の要求を満たす安全な製品とお客様が必要とされるサービスをお届けするための品質活動を展開しています。

品質基本方針  
『お客様に満足していただける品質づくり』

2014年4月、Nittoグループの品質に対する考え方を新たに制定しました。常にお客様にとっての最高品質は何かを考え、以下の製品・サービスを提供します。

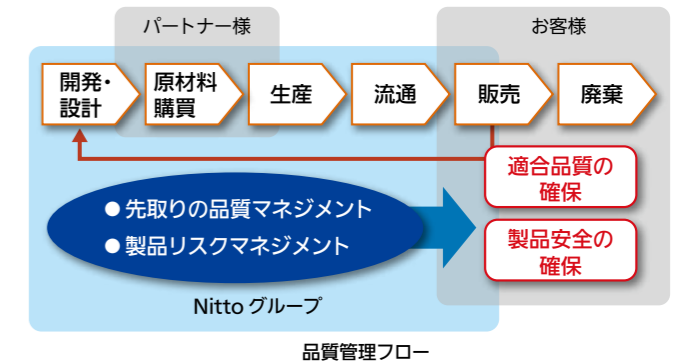
- お客様・社会・環境に安全でやさしい製品
- お客様の要望を満足する機能を有する製品
- お客様の用途・用法に適切に応える使いやすい製品
- お客様が必要な情報・サービスの迅速な提供
- 適切な価格でご要望に沿った納期での安定供給

## 品質管理の取組み

お客様が求めている機能、価格、供給安定性を満たす品質(適合品質)を備えた安全な製品を提供するために、先取りの品質マネジメント(AQM: Advanced Quality

Management)やリスクの最小化に努めています。

今後は、社会や市場の変化を先取りし、新しい発想を取り入れた取組みも行っていきます。



## 先取りの品質マネジメント

適合品質を確保するため、設計や作業工程で起こりうる不具合を漏れなく予測し、十分に対策が行われているか調べるFMEA(Failure Mode and Effect Analysis)や製造拠点に関わらず同じ品番の製品は同じ品質を保つSBSQ(Same Brand Same Quality)などの取組みを行っています。

## 製品リスクマネジメント

製品に関わるリスクを明確にし、その影響を最小化するために専門委員会を設け、3つの分野でリスクマネジメントを行っています。今後も、よりスピーディーかつグローバルな対応を目指し活動を進めていきます。

リスクマネジメント分科会	主な活動内容
品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 顧客との契約見直し</li> <li>• 購入品品質保証協定書の締結推進</li> <li>• 顧客情報不足による重要クレームの防止</li> </ul>
化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>• REACH規制(CLP含む)対応</li> <li>• 各国化審法への対応</li> <li>• SDSのGHS対応</li> <li>• 化学物質自主管理規程の見直し</li> </ul>
物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>• GHS表示への対応(中国GHS表示含む)</li> <li>• 物流リスク対策</li> <li>• 製品ロットNo標準化ガイドラインの制定</li> <li>• 原産地表示への対応</li> <li>• 輸出管理令の表示対応</li> </ul>

## 調達管理の考え方

私たちは、「オープン、フェア、ベスト」の精神に基づき、企業価値を向上させるためにグローバルな視点からの調達活動を目指しています。お客様だけでなくパートナー様からも選ばれる企業であり続けるために信頼関係の構築に努め、パートナーシップを実現するとともに、公正かつ廉潔な取引を行います。

## 調達管理の取組み

調達活動に従事する者が企業倫理や社会常識から乖離しないよう行動指針を定めています。行動指針に違反する、あるいはその恐れがある場合には、「パートナー・ホットライン」によりパートナー様からの通報を受け付けています。

また、グリーン調達の推進や紛争鉱物に関する情報の開示など社会から求められている課題にも対応し、お客様の要望を満たす製品を提供するため、サプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

## グリーン調達の推進

各国・地域において化学物質に関する法規制が年々強化されています。環境への負荷を極力減らすため、化学物質管理とも通ずるグリーン調達を推進し、お客様に環境に配慮した製品をお届けします。

## 紛争鉱物に関する情報の開示

国際問題となっている紛争鉱物について、Nittoグループでは使用を禁止する方針を定めています。今後も引き続き、パートナー様の協力を得て混入リスクの低減を図るとともに、お客様へ適正に情報を提供します。

## サプライチェーンマネジメント

日本国内約1,700社のパートナー様と取引を行う上で、安定的に原材料を調達するためにサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。さらに自然災害、火災、設備トラブルなど有事においても調達責任を果たせるような体制の構築を進めています。

## 物流管理の考え方

私たちは、お客様に満足していただける製品、サービスを遅延なく効率的にお届けするために、グローバルでの物流管理に取り組んでいます。

## 物流管理の取組み

物流管理強化に向けた体制構築を進めるとともに、環境への配慮や安全の確保に取り組んでいます。さらには、サプライチェーンマネジメントを推進しています。

## 体制の構築

物流の効率化を実現するには、販売業務の標準化とそれを支えるシステム開発が必要になります。2014年度は、韓国で標準化に着手しました。今後は、中国・台湾にも展開し、グローバルでの生産性向上を目指した体制構築を図ります。

## 環境への配慮

日本国内(中部エリアから九州エリアへ)のトラックによる長距離幹線貨物輸送を、大量輸送が可能な鉄道に転換するモーダルシフトを推進しており、今後グローバルに展開していきます。また、トラックの積載効率を向上させる配送システム構築に取り組んでいます。

これらの取組みは、評価指標を設けて適切に管理しています。2014年度は、輸配送ルートの最適化により温室効果ガス(GHG)排出量の削減に貢献しました。

## サプライチェーンマネジメント

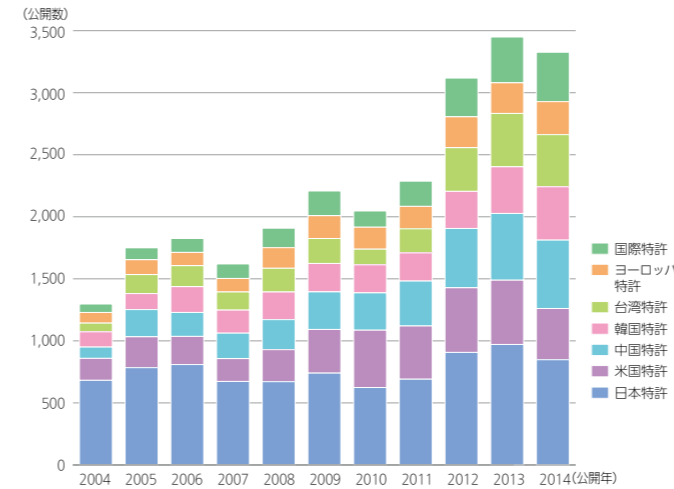
安定的な原材料調達のみならず、お客様への供給責任を果たすためにサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。大規模地震などを想定した緊急対応マニュアルを作成するとともに、マニュアルに基づく訓練を実施し、緊急時における供給体制の構築に取り組んでいます。

各事業のグローバル化とともに、知財活動も地域や技術のエリアごとに最適な対応が必要になってきています。また、新規事業を立ち上げていくにあたり、新たな事業モデルも保護できる知財活動への転換も進め、グループ全体の経営安定化と事業収益の最大化に努めています。

具体的には、「事業を進めていくにあたって必要となる権利を知的財産で確保する」との方針のもと、以下を進めています。

- ①経営・事業と一体となった知財戦略の実行
- ②グローバルで、各エリアに最適な知財活動の実行
- ③知的財産の質向上を図り、自社製品を保護するための知的財産獲得から事業モデルを包括する知的財産獲得まで幅広い知財活動の実行

■Nittoグループの特許公開推移(日本および主要外国)



これらの活動の一つとして、海外出願・権利化を積極的に進めています。「特許行政年次報告書2014年版」では、日本の出願人のグローバル出願率が約30%で、米国・欧州出願人の約50%に比べ依然低い点が指摘されています。これに対しNittoのグローバル出願率は65.3%に達し、特許制度利用上位200社中9位の高い水準となっています。

### トムソン・ロイター 「Top100グローバル・イノベーター2014」 知財・特許関連で4年連続世界のトップ100社に 選出

Nittoは2014年11月、トムソン・ロイター社(本社：米国ニューヨーク、日本オフィス：東京都千代田区)が世界で最も革新的な企業・研究機関を選出する「Top 100 グローバル・イノベーター2014」に、4年連続で選ばれました。特に、知的財産に関して実績を残した企業として評価されました。

Nittoは知財戦略を経営そのものと捉え、事業戦略と知財戦略の融合により事業強化を図ってきました。事業のグローバル展開に合わせ、知財活動のグローバル化も積極的に進めるとともに、グループ一体となり発明のアイデアを知的財産によって適切に保護し、かつ効果的に事業化することでアイデアの価値最大化に努めてきたことが受賞に結び付いたものと考えます。

2014年12月17日、Nitto本社において、トムソン・ロイター社のアジア・太平洋地域統括マネージングディレクター長尾様より「Top 100 グローバル・イノベーター2014」のトロフィーを授与されました。

これを励みに、今後も知的財産価値を高め企業価値の最大化に努めます。



トムソン・ロイター社の長尾様(左)からトロフィーを受け取る社長の高崎

## 粘着技術や塗工技術などの基幹技術をベースに、 さまざまな機能を有する製品を創成します

### 研究開発および人財育成のための新施設を 翌春オープン

研究開発と人財育成を一体的に行う新施設「INOVAS(イノヴァス)」を、Nitto茨木事業所内に設立します。4階建て、延べ床面積約2万平方メートルの同施設は、2015年10月に完成、翌春オープンを予定しています。

INOVASは、お客様の未来価値を創造するため、人や技術の交流・対話を促すことを使命に、研究開発、知的財産、分析センター、人財教育センターなどの従業員約350名が働く場

#### ■施設内イメージ



400人以上が一堂に会することができるギャラリー



社内外の人たちと積極的に対話できるフューチャーセンター

#### ■Nittoグループが注力する研究開発の領域

##### Green

###### アグリビジネスでの展開

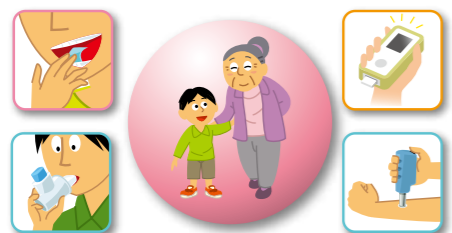
農作物の環境をコントロールして、育成向上に貢献します。



##### Fine

###### 超高齢化社会に向けて

予防・診断・治療の分野で貢献します。



##### Clean

###### エネルギーマネジメント

新しい発想・新しい技術で、世の中に新しい提案をします。



##### Basic

###### 基幹技術で価値の提供

長年培ってきた粘着剤技術を生かし、お客様へ価値を提供します。



### 中国での新規テーマ創出を加速

Nittoグループは、日本、米国、スイス、シンガポールの4か国にまたがるR&D体制を確立し、各エリアの特徴を活かした現地主導のグローバルR&Dを推進しています。

今年1月には、今後ますます重要になる中国市場での既存事業分野の成長と未来価値の創出を目指して青島市科学技術局と協定を結び、青島工業技術研究院内に日東(青島)研究院を設立しました。Nittoグループでは中国初、5か国目の研究センターとなり、最終的には30名規模の体制を計画しています。

同研究院では、Nittoのもつ要素技術をベースとして波長変換材料、光触媒材料、ナノ材料など新材料を中心に研究開発を行い、農業・エネルギー・環境関連分野向けの新製品を生み出していきます。



日東(青島)研究院の建物外観



展示室

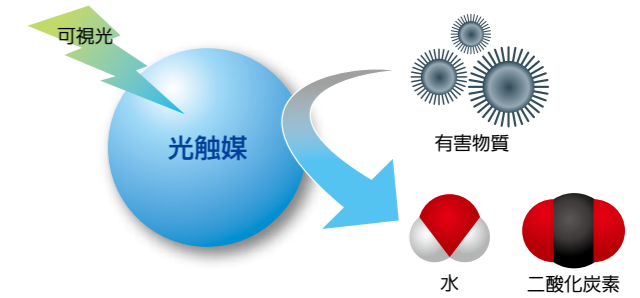
### 可視光で働く光触媒(可視光応答型光触媒)の 開発

光触媒は、光を照射するとその表面で強力な酸化力が発生し、接触したガスや臭い成分などの有害物質を分解・除去す

ることが可能になります。最終的には二酸化炭素や水といった無害な物質に変換されるため、光触媒は環境浄化に活用できる技術として注目されています。

Nittoでは、紫外線を含む太陽光やUVランプでしか機能しなかった従来型の光触媒を改良し、可視光でも効果を発揮する光触媒を開発しています。これによってLEDを光源として用いることが可能となり、冷蔵庫に保存される青果物の鮮度保持や自動車の室内空間の臭い除去など利用範囲の広がりが期待されます。

#### ■光触媒の原理



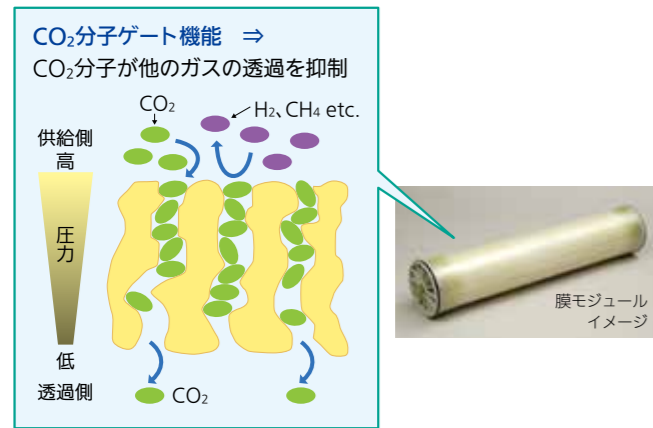
Nitto光触媒を担持したフィルター

### 地球温暖化防止へ —CO<sub>2</sub>分離膜モジュールの開発事業に参画

Nittoは、2011年に設立された次世代型膜モジュール技術研究組合(組合員:公益財団法人地球環境産業技術研究機構、株式会社クラレ、新日鉄住金エンジニアリング株式会社、Nitto)の一員として経済産業省から委託を受け、「二酸化炭素膜モジュール研究開発事業」を進めています。本事業では、CO<sub>2</sub>回収コスト1,500円/t-CO<sub>2</sub>を実現する次世代型分子ゲート機能CO<sub>2</sub>分離膜モジュールの開発を行っています。

最終的には、石炭ガス化複合発電(IGCC)の燃焼前排ガスからCO<sub>2</sub>を分離・回収し、地中深くに封じ込めるCO<sub>2</sub>回収貯留(CCS<sup>※</sup>)への応用を目指しており、ほかのCO<sub>2</sub>分離・回収方法に比べてコストを抑えられることが特長です。

■膜分離の仕組み



膜分離では、膜に含まれるアミノ基が排ガスからCO<sub>2</sub>の分子をつかまえて、膜の中を通して透過させます。加熱する必要がなく余分なエネルギーを使わないので、低コストで分離することができます。Nittoは膜モジュール化を担当し、水処理で培った技術を生かすことで本事業に貢献しています。

2015年から実ガスを用いた実用化研究を進める計画で、CCSに本格適用されれば地球温暖化防止の有力な策になると期待しています。

※CCS:CO<sub>2</sub> Capture and Storage

分子標的DDS技術を用いた臓器線維症治療薬開発への取組み  
肝硬変治療薬の実用化に向け治験を実行中

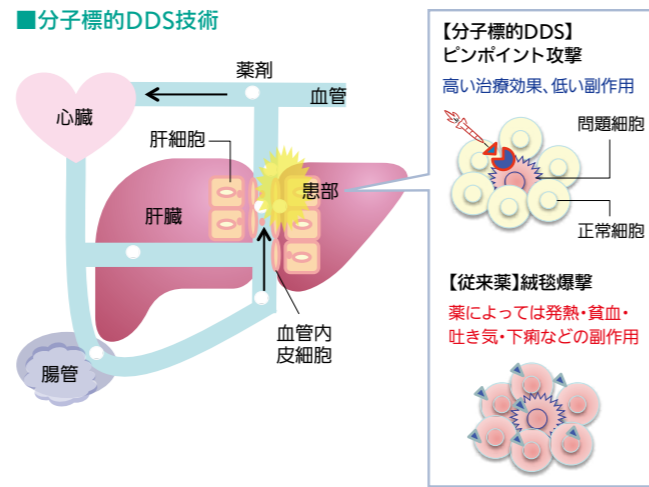
Nittoは2008年から肝硬変を始めとする臓器線維症治療薬の開発に取り組んできました。2013年6月に治験(ヒトへの投与試験)を米国で開始して以来、すでに健康人における高い安全性を実証し、続いて患者様への安全性を実証する段階にあります。また、2015年度には日本でも治験を開始します。

肝硬変は、肝星細胞が、慢性的な炎症などにより過剰にコラーゲンを合成し、それが沈着することで起こるとされています。

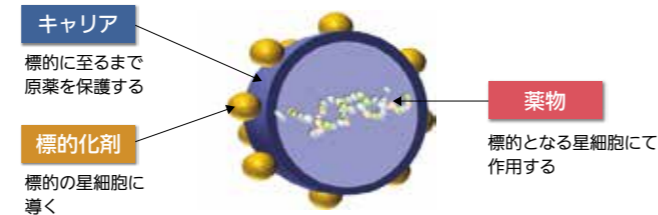
これに対し、新津洋司郎札幌医科大学特任教授のコンセプトとNittoのドラッグ・デリバリー・システム(DDS)技術を融合し、北海道大学との技術連携により、安全性の高い新薬を開発しました。コラーゲン合成を抑えるために、薬物として特定のRNA(リボ核酸)の機能を抑制するsiRNAという核酸を用います。さらに非常に分解しやすいsiRNAを肝星細胞に届けるために、薬物を保護する特殊なキャリアと肝星細胞に導く標的化剤を用いるというユニークな薬剤構成を考案しました。

この治療薬は、薬物・製剤構成・治療方法のすべてにおいて、米国などで特許査定を受けており、600万人もの患者様に福音を届けるべく一日も早い承認を目指しています。また、本製剤の分子標的DDS技術は、がんなど難病の治療薬にも応用できるとの感触を得ており、さらに研究を続けていきます。

■分子標的DDS技術



■製剤の構成



新しい価値の創造によって生まれた  
グリーン・クリーン・ファイン製品で、社会に貢献しています

インダストリアルテープ(基盤機能材料)

自動車業界向けは、グローバルな三新活動の成果により生産台数の増加を上回る成長を継続しました。中国向け自動車ランプの内圧調整部材、欧州向け塗膜保護フィルムなどが貢献しました。また、Nitto豊橋事業所内のATC(Automotive Technical Center)をリニューアルし、材料と評価技術の融合により自動車の軽量化やエレクトロニクス化に対応する総合的な提案力の強化を図りました。

エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンのパネルモジュール用両面粘着テープや防水・通音機能材料などが好調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、欧州の市況悪化があったものの、東アジアからの受注で補いました。エレクトロニクス業界向けのプロセス材料、耐熱フッ素樹脂製品などは堅調に推移しました。

オプトロニクス

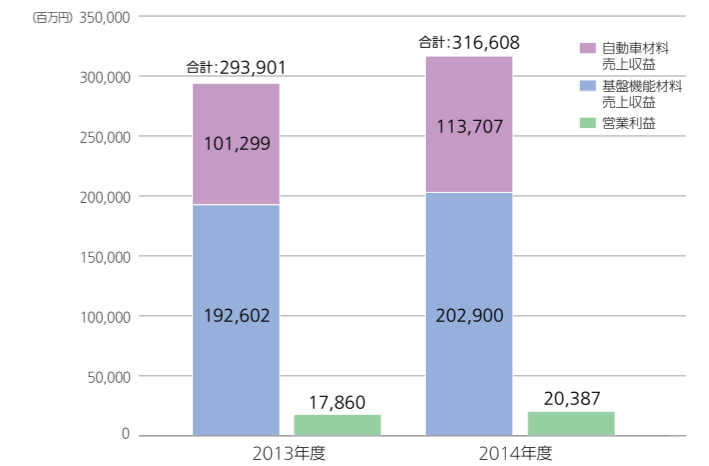
情報機能材料では、スマートフォンやタブレット型PCの新製品投入や、新製品でのパネルサイズ大型化、さらに販売好調による増産効果も加わり、当該製品群向けの光学フィルムが好調に推移しました。テレビ用光学フィルムもサッカーワールドカップによるイベント効果と、4Kテレビ立ち上げに伴うパネルサイズ大型化により堅調に推移しました。一方、タッチパネル用透明導電性フィルムは、中国系顧客では堅調に推移しましたが、他大手顧客の生産が伸びず、全体では低調でした。

プリント回路は、年間を通じてスマートフォン用ディスプレイ向けに採用機種数などを拡大したことや、高容量HDDの市場拡大に伴う搭載個数の増加により好調に推移しました。

プロセス材料においてもスマートフォンの市場拡大により関連する半導体市場が活況を呈し、半導体製造の後工程で使用されるテープが好調に推移しました。

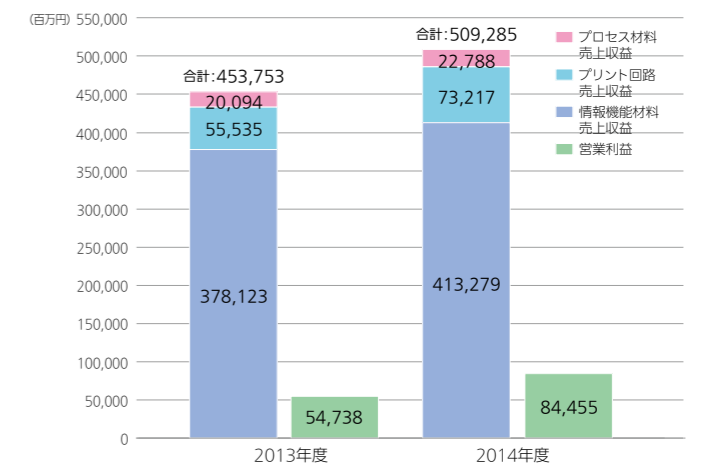
		2013年度	2014年度	前年同期比
売上収益	基盤機能材料	192,602	202,900	105.3%
	自動車材料	101,299	113,707	112.2%
	計	293,901	316,608	107.7%
営業利益	計	17,860	20,387	114.1%

単位：百万円



		2013年度	2014年度	前年同期比
売上収益	情報機能材料	378,123	413,279	109.3%
	プリント回路	55,535	73,217	131.8%
	プロセス材料	20,094	22,788	113.4%
	計	453,753	509,285	112.2%
営業利益	計	54,738	84,455	154.3%

単位：百万円



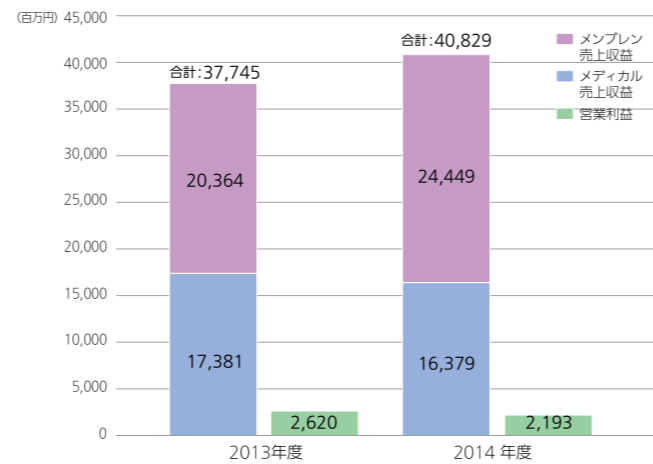
メディカル&メンブレン

メディカル(医療関連材料)は、国内の経皮吸収型テープ製剤の薬価改定と後発医薬品の使用促進政策による収益力低下を補うため、米国の核酸医薬グループ会社での受注拡大により挽回を図りましたが、全体では低調な推移となりました。

メンブレン(高分子分離膜)は、中国や南アジアなどのボイラー用水や排水回収の交換案件を安定して受注したことに加え、半導体や液晶パネル用超純水プロジェクト案件において、付加価値の高い案件を受注したことで好調に推移しました。

		2013年度	2014年度	前年同期比
売上収益	メディカル	17,381	16,379	94.2%
	メンブレン	20,364	24,449	120.1%
	計	37,745	40,829	108.2%
営業利益	計	2,620	2,193	83.7%

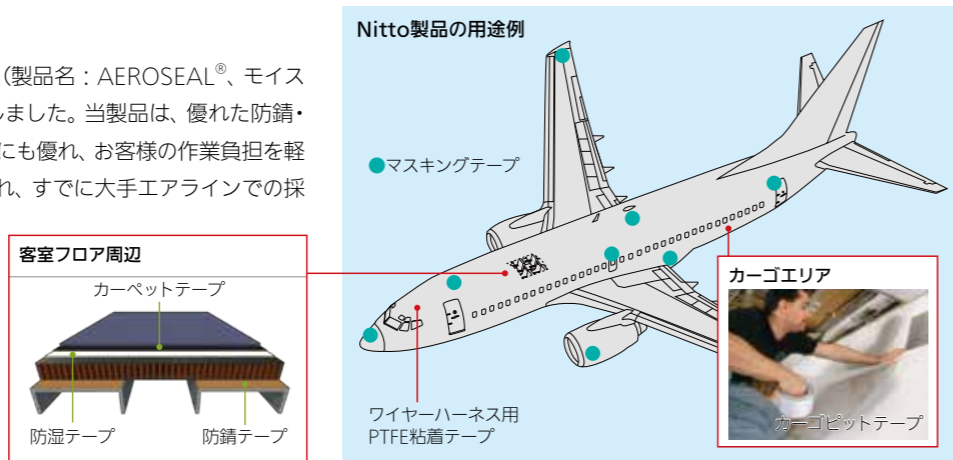
単位：百万円



航空機関連製品の拡充

Nittoは、航空機用防錆・防湿材料(製品名：AEROSEAL<sup>®</sup>、モイスチャバリア)を開発し、供給を開始しました。当製品は、優れた防錆・防湿機能を発揮するとともに作業性にも優れ、お客様の作業負担を軽減します。このような長が評価され、すでに大手エアラインでの採用も始まりました。

従来製品の航空機用マスキングフィルムや両面テープにこれらの新たなラインナップを加え、航空機業界におけるNittoのプレゼンス拡大を図るとともにさらなる関連製品の開発・供給を目指します。



マレーシアに衛生材料製品の生産ラインを導入

2015年3月、マレーシア現地法人の日東電工マテリアルズマレーシアに衛生材料製品の生産ラインを導入しました。マレーシアは、今後オムツ製品の急速な拡大が見込まれるアジアにあり、中国や南アジアなど周辺国にはオムツメーカーの工場が多く立地しています。

オムツは、国により求められる機能が少しずつ異なります。マレーシアという地の利を活かし、消費者のニーズを満たす製品を開発・供給していきます。



最適な自動車関連材料を提案するためATCをリニューアル

Nittoグループは、製品を車に実装してその効果を評価・検証する試験施設、オートモーティブテクニカルセンター(Automotive Technical Center(ATC))を日本、アメリカ、ベルギー、中国、タイに備えています。

2014年7月、ATCを大幅にリニューアル。車両全体での測定評価が可能になり、実際に近い使用環境で当社製品の効果を実感していただけます。今後も自動車に求められる「安全」「快適」「効率化」の



リニューアルされたATC

キーワードを見据え、車輛評価・部品設計技術・材料技術を融合し、お客様の新たな価値創造に努めます。



ATCグローバル体制

住宅関連事業を再編

2015年4月1日、Nittoグループ内の住宅関連事業をエル日昌に統合し、社名を日東エルマテリアルに改めました。同社はNittoグループの総合力を活かし、スマートシティやスマートハウス、HEMS<sup>※</sup>といった住宅エレクトロニクスなどもターゲットに、業界に最適な提案を致します。将来的にはグローバルに展開、住宅をはじめ建築・土木など社会インフラのソリューションプロバイダーとなることを目指します。

※HEMS:Home Energy Management Systemの略。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム。



どんな床でも掃除できる「コロコロ<sup>®</sup>フロアクリン」

フローリング、カーペット、畳、タイル床などどんな床でも使えるニトムズの「コロコロ<sup>®</sup>フロアクリン」。カーペットのゴミを取るための強い粘着剤と、フローリングの床に貼りつかない弱い粘着剤を併用し、「どちらにも使えるコロコロがほしい」というお客様の要望を実現した製品です。どんな床でも満足していただけるゴミ捕捉性能を備えています。



韓国の模範商工人表彰・大統領表彰を受賞

2015年3月18日、韓国ソウル市内で開催された「商工の日」記念式において、韓国日東オプティカルの副社長、岡貴弘が模範商工人表彰・大統領表彰を受賞しました。この表彰は、商工業振興を通じて同国の産業の発展に貢献した人に贈られるもので、大統領表彰の受賞者15人のうち、韓国人以外での受賞は岡だけでした。



イ・ワング 前国務大臣(左)と岡

ニトリート「キネロジ®EX」を新発売

日東メディカルは、筋肉をサポートするニトリート「キネシオロジーテープ」シリーズの新製品として、「キネロジ®EX」を2014年4月1日に発売しました。  
「剥がれにくいテープ」「かぶれにくく、剥がす時に痛くないテープ」という消費者ニーズにマッチし、動いても、また汗や水に濡れてもはがれにくい一方で、通気性にも優れた肌に優しいスポーツテープです。



核酸少量合成サービス(OliGrow® Japan)を日本でも開始

Nittoは、米国の日東電工アシアに加えて東北事業所でも核酸医薬の少量合成サービス(OliGrow® Japan)を開始しました。研究開発から前臨床試験までをサポートする25mgから20gの少量合成サービスで、修飾や特殊アミダイトなど要望に沿ったDNA、RNA合成が可能です。

また、OliGrow® Japanは将来のスケールアップ、GMP®製造が

可能で、日東電工アシアでの臨床用、商業用の核酸製造へスムーズに移行できます。

核酸少量合成サービスの詳細はこちら  
<http://www.nitto.com/jp/ja/products/group/medical/007/>  
<http://www.avecia.com/Avecia/nitto-avecia-oligrow.html> (英語)

※GMP: Good Manufacturing Practice (医薬品等の製品管理及び品質管理に関する基準)の略。

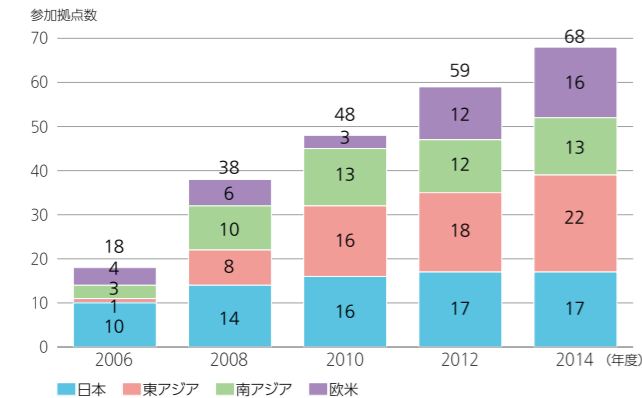
Group Activity Toward Excellence (GATE)

「GATE」とは、ものづくりに関わるテーマに全員参加で継続的に取り組む小集団活動で、「質の向上」を目的としています。  
Nittoグループは、職場の身近な課題改善に取り組むことで従業員一人ひとりの意識向上と自立的な行動を促し、職場の活性化を図っています。これにより、現場力が強化され、「安全で働きやすい職場環境づくり」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」に繋がると考えています。

活動を開始した2006年度の参加は18拠点でしたが、年々参加意欲が高まり、2014年度は68拠点まで拡大。ほとんどの製造・加工拠点が参加しました。今後は、営業や開発などものづくりに携わるすべての拠点へ展開するとともに、エリアでの活動をより一層盛り上げ、グループ全体への定着を目指します。

改善事例は、拠点とエリアでの選考会を経てグローバル大会で発表するなど共有を図っています。

■エリア別参加拠点数

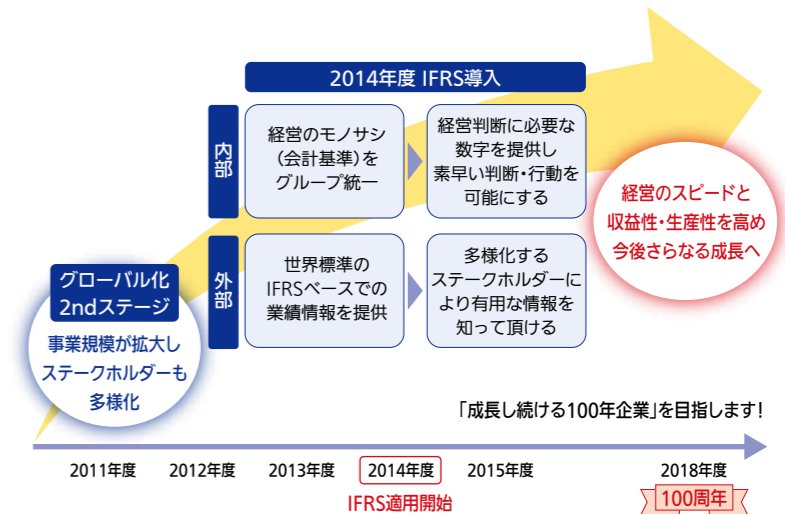


2014年度グローバル大会(ポスターセッション会場)

2014年度からIFRS(国際会計基準)を適用

グローバル化の2ndステージとして積極的に海外へ事業展開を図ってきた結果、Nittoグループの事業規模は拡大し、ステークホルダーの国籍や文化的背景も実に多様化しています。

このような状況下、グループを一体運営し経営の効率とスピードを高めると同時に、多様化するステークホルダーの皆様により有用な情報を提供するため、会計基準をグローバルスタンダードであるIFRSに統一することとしました。



連結財政状態計算書

科目	金額	
	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)
(資産)		
流動資産	519,246	474,669
現金及び現金同等物	214,559	203,446
売上債権及びその他の債権	191,074	171,310
棚卸資産	93,448	86,264
その他の金融資産	7,726	5,818
その他の流動資産	12,437	7,829
非流動資産	336,186	308,914
有形固定資産	268,601	247,835
のれん	2,966	4,560
無形資産	12,837	14,984
持分法で会計処理されている投資	284	441
金融資産	12,737	10,978
繰延税金資産	30,231	29,324
その他の非流動資産	8,527	790
資産合計	855,433	783,583

科目	金額	
	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)
(負債)		
流動負債	197,420	215,594
仕入債務及びその他の債務	108,110	104,919
社債及び借入金	6,185	56,694
未払法人所得税等	20,337	7,513
その他の金融負債	20,445	14,648
その他の流動負債	42,340	31,818
非流動負債	42,236	43,436
社債及び借入金	3,000	3,510
その他の金融負債	1,364	307
確定給付負債	34,042	33,723
繰延税金負債	566	2,082
その他の非流動負債	3,262	3,813
負債合計	239,656	259,030
(資本)		
親会社の所有者に帰属する持分	612,016	521,385
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,761	56,958
利益剰余金	508,564	450,741
自己株式	△31,232	△31,746
その他の資本の構成要素	51,139	18,647
非支配持分	3,760	3,167
資本合計	615,776	524,552
負債及び資本合計	855,433	783,583

連結損益計算書

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上収益	825,243	749,504
売上原価	579,009	538,213
売上総利益	246,234	211,291
販売費及び一般管理費	114,939	108,027
研究開発費	28,240	28,444
その他の収益	12,684	4,807
その他の費用	9,004	7,123
営業利益	106,734	72,503
金融収益	700	593
金融費用	1,021	2,152
持分法による投資損失	465	302
税引前当期利益	105,947	70,642
法人所得税費用	27,918	18,454
当期利益	78,028	52,188
当期利益の帰属		
親会社の所有者	77,876	51,892
非支配持分	152	296

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	105,947	70,642
減価償却費及び償却費	45,662	43,223
確定給付負債の増減額	△ 5,713	△ 1,415
売上債権及びその他の債権 の増減額	△ 4,911	1,482
棚卸資産の増減額	△ 2,068	716
仕入債務及びその他の債務 の増減額	△ 418	△ 2,930
利息及び配当金の受入額	537	378
利息の支払額	△ 804	△ 942
法人税等の支払額又は還付 額	△ 17,495	△ 25,664
その他	△ 1,254	△ 7,046
営業活動による キャッシュ・フロー	119,481	78,444
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産 の取得による支出	△ 53,329	△ 74,407
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入	562	728
定期預金の増減額	△ 1,301	60,277
その他	211	△ 2,490
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 53,857	△ 15,893
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△ 1,423	701
社債の償還による支出	△ 50,000	—
自己株式の増減額	392	497
配当金の支払額	△ 17,328	△ 16,488
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△ 540	△ 6,000
その他	△ 67	158
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 68,966	△ 18,131
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 為替換算差額の影響額</b>	14,456	6,143
<b>V 現金及び現金同等物の 増減額</b>	11,113	50,562
<b>VI 現金及び現金同等物の 期首残高</b>	203,446	152,275
<b>VII 連結範囲変更による現金及び 現金同等物の増減額</b>	—	608
<b>VIII 現金及び現金同等物の 期末残高</b>	214,559	203,446

連結持分変動計算書

当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
当期首残高	26,783	56,958	450,741	△ 31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
当期利益			77,876			77,876	152	78,028
その他の包括利益					29,767	29,767	302	30,070
当期包括利益合計	—	—	77,876	—	29,767	107,643	454	108,098
株式報酬取引		29				29		29
配当金			△ 17,328			△ 17,328	△ 67	△ 17,395
自己株式の変動		△ 11		513		502		502
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△ 2,724		2,724	—		—
その他の増減額		△ 214				△ 214	205	△ 9
所有者との取引額等合計	—	△ 196	△ 20,053	513	2,724	△ 17,011	138	△ 16,873
当期末残高	26,783	56,761	508,564	△ 31,232	51,139	612,016	3,760	615,776

10年間の業績概要

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結)

単位:百万円 単位:千米ドル(注2)

	日本基準										国際会計基準 (IFRS)	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013	2014	2014
<b>損益計算書要約</b>												
売上収益	626,316	679,822	745,259	577,922	601,859	638,556	607,639	671,253	749,835	749,504	825,243	6,867,296
営業利益	89,224	69,037	77,954	13,838	56,086	85,245	56,491	68,482	72,254	72,503	106,734	888,192
対売上収益比	14.2%	10.2%	10.5%	2.4%	9.3%	13.3%	9.3%	10.2%	9.6%	9.7%	12.9%	12.9%
経常利益	90,196	67,319	74,468	14,807	58,833	85,143	58,436	67,182	71,658	-	-	-
対売上収益比	14.4%	9.9%	10.0%	2.6%	9.8%	13.3%	9.6%	10.0%	9.6%	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	55,306	41,201	46,634	267	37,570	55,743	31,066	43,696	51,018	51,892	77,876	648,049
対売上収益比	8.8%	6.1%	6.3%	0.0%	6.2%	8.7%	5.1%	6.5%	6.8%	6.9%	9.4%	9.4%
<b>所在地別セグメント</b>												
日本	売上収益 271,186	268,364	256,288	207,263	203,982	218,528	194,636	192,600	186,320	185,990	189,779	1,579,254
	営業利益 76,888	52,535	44,969	3,305	34,897	64,376	39,571	44,338	43,263	44,112	70,322	585,188
米州	売上収益 38,580	42,349	45,054	39,002	37,766	36,116	35,739	40,014	52,085	52,085	59,451	494,724
	営業利益 △ 1,078	△ 663	338	△ 1,298	2,012	△ 289	△ 1,363	1,768	1,198	1,373	△ 1,725	△ 14,355
欧州	売上収益 19,395	23,787	29,172	25,519	26,933	23,245	21,189	31,057	38,834	38,834	43,041	358,168
	営業利益 693	1,587	2,178	△ 20	1,147	1,471	480	898	3,104	3,025	2,729	22,709
アジア・オセアニア	売上収益 297,153	345,321	414,743	306,136	333,177	360,665	356,074	411,942	472,594	472,594	532,971	4,435,142
	営業利益 12,575	12,382	27,614	8,368	17,952	19,032	15,514	20,258	22,158	23,874	36,573	304,344
<b>一株当たり情報</b>										単位:円	単位:円	単位:米ドル
一株当たり親会社所有者帰属持分	1,943.7	2,192.3	2,297.1	2,148.2	2,320.9	2,540.3	2,635.9	2,961.9	3,172.0	3,159.9	3,706.0	30.84
基本的一株当たり当期利益	332.3	248.3	280.1	1.6	225.5	337.4	188.9	265.5	309.3	314.6	471.8	3.93
一株当たり配当金	60.0	70.0	80.0	80.0	40.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.0	1.00
期末発行株式数(単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	-
株主数(未満株主含む)	16,057	35,224	41,309	63,479	66,032	59,059	65,321	49,234	55,009	55,009	35,014	-
資産合計	556,934	604,208	595,972	558,258	624,992	653,961	651,908	740,949	781,352	783,583	855,433	7,118,524
親会社の所有者に帰属する持分	321,464	364,942	382,627	357,839	386,664	417,606	433,541	488,179	523,391	521,385	612,016	5,092,918
資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率(ROA)	11.1%	7.1%	7.8%	0.0%	6.4%	8.7%	4.8%	6.3%	6.7%	6.8%	9.5%	-
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	19.0%	12.0%	12.5%	0.1%	10.1%	13.9%	7.3%	9.5%	10.1%	10.5%	13.7%	-
親会社所有者帰属持分比率	57.7%	60.4%	64.2%	64.1%	61.9%	63.9%	66.5%	65.9%	67.0%	66.5%	71.5%	-
設備投資(完成ベース)	60,889	75,324	59,406	55,926	37,147	26,882	33,758	49,807	75,814	75,814	56,721	472,006
減価償却費	31,470	40,169	49,617	50,556	44,810	39,940	36,806	36,467	43,188	43,223	45,662	379,978
研究開発費	20,489	21,733	22,096	21,716	20,876	21,949	25,003	27,573	28,573	28,444	28,240	235,000
従業員数(注1)	27,865	32,101	33,663	28,640	31,288	33,192	32,198	30,382	31,504	31,504	31,997	-

(注1) 従業員数にはパート従業員を含みます。

(注2) 米ドル額は2015年3月31日現在の為替レート(1ドル=120.17円)で換算したものです。

(注3) 当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、2013年より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2012年につきましては、遡及修正後の金額を記載しております。なお、「所在地別セグメント」の2012年は遡及修正前の金額を記載しております。

(注4) 当社グループは2014年から国際会計基準(IFRS)を導入しています(移行日2013年4月1日)。これに伴い、2013年の数値についてもIFRSで表示しております。

(注5) 10年間の業績概要については、国際会計基準(IFRS)による用語に基づいて表示しております。日本基準による用語では、「売上収益」は「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「当期純利益」、「一株当たり親会社所有者帰属持分」は「一株当たり純資産」、「基本的一株当たり当期利益」は「一株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「自己資本」、「資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率」は「総資産当期利益率」、「親会社所有者帰属持分当期利益率」は「自己資本当期利益率」、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」となります。

社会貢献活動

社会との共存を願い、利益や人的・知的財産などを社会へ還元しています

地域貢献活動

サンパウロ州の学校で運動場改修ボランティア

工場新設に伴う移転から1年。日東電工ラテンアメリカは、新天地での貢献を願い出て近隣の公立小学校の運動場を改修することになりました。

2014年12月6日、従業員とその家族、総勢40名が掃除、塗装、コートラインの貼り直しなどを行いました。取引先から塗料提供や参加者の移動手段、昼食などに便宜を賜り、まる一日かけてコートをやみがえらせることができました。



ひどい状態だったコートが、見違えるほどの美しさに!!

ソウルの未開発地域に練炭を配布

ソウル市内には、暖を取る練炭を購入することすら困難な人々が暮らす未開発地域があります。2015年2月6日、韓国日東電工と日東電工ニトムズ韓国は、このような人々の家庭を支援する「ソウル練炭銀行」に練炭2,000個を寄付しました。

また、こうした地域は急な坂道や狭い路地が多く、配送もままならないということで、自分たちで練炭を配ることにしました。両社の従業員全員が練炭を背負ったりリヤカーに積んだりして、傾斜のきつい坂道を往復すること4時間半。7つの家庭に1,000個を届けました。



約10kgの練炭を背負って

工夫を凝らした地域支援活動

日東電工オートモーティブアラバマは、2014年4月から12月にかけて、ユニークな募金活動を行って地元の2つの団体を支援しました。

まず、社内で集めた古本をバザーで売って得た収益金に加え、従業員が持ち寄った食品など約2,560食相当を、子供たちへ食糧支援をしているNPOに寄付しました。

また、スクラップや枕カバーをリサイクルしたペット用品を社内で販売したりして募金を集め、犬用ベッド30個とともに総額1,052USD相当を動物保護団体に寄付しました。



手作りの犬用ベッドと爪とぎボール

教育振興・国際交流

高校の物理学の実験を支援

2014年12月、日東電工チェコに、ベルリン自由大学から偏光板提供の依頼がありました。実験キットを配布して、高校生に技術開発競争の面白さを伝えるプロジェクトに協力を呼びかけるものでした。

例えば、穀物で満杯になったサイロがなぜ底ではなく壁から破損するのか、これは粒状物質の力分布によるものです。Nittoの偏光板は、この粒状物質にかかる圧力がどのように分散するかを可視化してくれます。

プロジェクトでは、2015年夏までにドイツの6年制高校60校に実験キットを提供する計画です。



実験キット 粒状物質にかかる圧力の分散の様子

メキシコの学校に中古の備品を寄贈

2014年9月、日東電工オートモーティブメキシコと日東電工メキシコは、不用になった椅子39脚と作業台9台を近隣の小学校と工業専門学校に寄贈しました。この工業専門学校には、夜間通学している従業員もおり、今後の人材輩出が期待されます。



寄贈品の積み込み

スポーツ支援活動

第34回大阪国際女子マラソン



スタート 写真提供:産経新聞社

2005年より「チャレンジする人を応援します」をコンセプトに大阪国際女子マラソンに協賛し、今年は協賛11年目となりました。2013年に刷新したNittoブランドをもっと多くの人に知ってもらおうと社員一丸となって大会を盛り上げました。Nittoグループからの来場者は約2000人にのぼり、給水やゴミ拾いなどのボランティア活動や沿道での応援に精を出しました。



ハーフマラソンのタオルかけボランティア テーピングサービス

例年に引き続き、大阪国際女子マラソンと同開催の「大阪ハーフマラソン」や「大阪エンジョイRUN」にも協賛。日東メディカルが行っているテーピングサービスは今年も大変好評でした。

会場に設置したNittoのスポンサーブースには約3,600人が来場し、偏光板やコロコロ®など、Nittoグループの製品の一部を来場者に体験していただきました。



スポンサーブース

「Nittoグループレポート2015」を発行しました。すべてのステークホルダーの方々に、Nittoグループの全体像と2014年度の活動内容を知っていただくため、「Nittoグループレポート2015」は非財務情報と財務情報を総合的にまとめています。詳しい情報はホームページに掲載していますので、あわせてご覧ください。今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

本レポートは、連結子会社103社、持分法適用会社3社をあわせてNittoグループ107社(2015年3月31日時点)を対象としています。非財務情報の開示については、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。また、国際統合報告委員会(IIRC)の考え方も参考にしています。

免責事項

本レポートには、日東電工株式会社(単体)および日東グループ(連結)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果は、これらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

業績および財務情報について

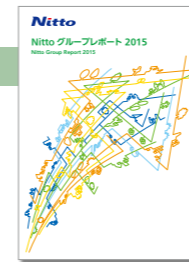
2014年度より国際会計基準(IFRS)を導入したため、本レポートに記載されている2014年度業績および財務情報はIFRSに基づいています。

商標について

本レポートで使用されているロゴ、製品名などは、当社または第三者が日本および、もしくはその他の国々で出願している商標または登録商標です。

環境関連のデータについて

過去の数値が一部変更されていますが、対象となるグループ会社が増えたり、計算方法が変更となったりしたためです。



表紙について

力強い矢印によって、柔らかさと堅実さがともなったイメージを表現しました。時間の流れや技術の進歩、ここから紡がれる未来などがさらに上向きに上昇していくという意味を込めています。

イラストレーター：山崎たかし

印刷・製本

この「Nittoグループレポート2015」は、日東電工の特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷・製本しています。日東電工ひまわりは、「自立への意欲ある障がい者と、障がい者に理解ある高齢者がともに働き、無限の可能性に挑戦する」ことを理念として設立された会社です。印刷、クリーニング、テープの切断・包装・梱包、資料の電子化、リサイクル・リユース、緑化、仕分け、文書管理などを行っています。URL : <http://www.nitto.co.jp/himawari/>

Nittoグループ レポート2015

URL : <http://www.nitto.com/jp/ja/>

発行日 2015年7月31日

発行所 日東電工株式会社 CSR統括部  
〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階  
TEL. 06(7632)2101 FAX. 06(7632)2102

発行責任者 取締役 常務執行役員 CFO 武内 徹

デザイン 株式会社アドミレーションセンター

印刷・製本 日東電工ひまわり株式会社



2015年6月11日に組み入れられました。

# Nitto

日東電工株式会社

〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階  
TEL. 06-7632-2101 FAX. 06-7632-2102 <http://www.nitto.com/jp/ja/>  
カタログコード：01400 2015年7月発行

Nitto グループレポート 2015

